



発達科学を求めて : 第4回発達科学シンポジウムを ふまえた問題提起 (特集 第4回発達科学シンポジウ ム論文集 知のネットワーキング : その可能性とス トラテジー)

浅野, 慎一

(Citation)

神戸大学発達科学部研究紀要, 7(3):155-186

(Issue Date)

2000-08

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81000385>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81000385>



発達科学を求めて

—第4回発達科学シンポジウムをふまえた問題提起—

浅野 慎一

神戸大学発達科学部

Looking for the Science of Human Development: Based on the debates in The 4th Symposium on Human Development - Networking of Human Intelligence, Its Possibility and Strategy -

Shin-ichi Asano

Faculty of Human Development, Kobe University

This paper is to address some problems on the Science of Human Development, based on the debates in the Part 2 of the Symposium, "Current Issues in Contemporary Society and Networking of Human Intelligence: Sustainable Economy, Environment and Human Development", which was held on the December 1999. And, because our argument should take some steps forward, here is adopted the controversial style of description to object to "the common sense" that we are apt to premise when we discuss this kind of issues.

"The common sense: The environmental disruption is caused by the anthropocentrism".

No! The environmental disruption is not caused by the anthropocentrism, but by lack of it. It is necessary now for us to form the new "subject-environment" of the human being, by the human being, for the human being. So the Science of Human Development need approach the fundamental question, "What is the human being?"

"The common sense: Natural resources have limits, and we should restrict our productive forces and desire, or construct the recycling-circulation system of economy and society". No! Nature is infinite and we cannot construct the circulation system of economy and society which controls the nature perfectly. So we cannot maintain to survive without the sustainable development of the intelligence and the productive forces.

"The common sense: The environment is the outside world that surrounds the human being" No! It is impossible and meaningless to distinguish the environment from the human being. It is important for us to overcome the dualism of the subject and the environment.

"The common sense :The age of modern is a period of the material civilization, the industrialism and the anthropocentrism. This is the cause of the environmental disruption today". No! Although the modern age brought us many serious crises, it has also shown the possibility to get over them and develop the alternative way. The Science of Human Development must make clear the process of clarifying the human capabilities.

"The common sense: The cause of the environmental disruption is in the original desire of the human being who demands abundant life. Hence we should change our life style and restrain our desire". No! The current productive forces that are distorted through the capitalism mode of production cause the environmental disruption. We should reconsider the productive style itself, which leads us to desire to demand abundant life.

"The common sense :It is the post industrial society and the networking of human intelligence that restrains and overcome the environmental disruption". No! The post industrial society, which we have found in the developed countries, is one of the factors of the new global industrial society, so that the networking of human intelligence based on it should bring new global crises particularly to the developing countries. We must understand that it is just an illusion to convert from the material and industrial society to the intelligent society.

"The common sense :The environment means the nature and the environmental problem is its disruption". No! The environment means all the meaning phenomena for human being. Hence

the society, the information, the art and the nature form the linkage in the environment.

"The common sense: The society is the relations of human being. The natural sciences objectively analyze the nature, and the social sciences are to find the desirable relations of human being". No! The society is the mode to reproduce the human life, which is a part of the nature. The Science of Human development must overcome the dualism of the nature and the society, and the natural science and the social science.

"The common sense: The Science of Human Development is the interdisciplinary and the applied science, which presupposes existing disciplines". No! The Science of Human Development is the new cosmology or the alternative scholar-ship. It is the practical science from the viewpoint of the anthropocentrism, and the fundamental science to study the human being radically.

"The common sense: The interchange and joint of the different field experts make the new tide of study inevitably". No! The interchange and joint of the different field experts needs clear what is the focus for them. And they have to have some particular disciplines and theories to joint.

はじめに

本稿の課題は、第4回発達科学シンポジウム「知のネットワーク：その可能性とストラテジー」、特にその「第2部現代社会の問題と知のネットワークー持続可能な経済、環境と人間発達」をふまえ、発達科学部で研究・教育に携わる一員として、「発達科学」の構築に向けた一定の問題提起を行うことにある。

なお本稿は、あえてやや論争的な記述スタイルー発達科学を構築する際、我々が陥りがちと思われる“常識”に対する批判というスタイルーをとった。それは一つには、筆者の力量上の限界による。本稿は、発達科学の体系的提示ではありえず、断片的な問題提起にすぎない。もう一つの、より本質的な理由は、今回のシンポジウムでの討論の到達点と課題を、今後、学部内外での議論に繋げていくことが重要だと考えたからである。本稿が直接、批判の対象とした“常識”とは、次の10のそれである。

-
- I. 環境破壊の原因は、人間の、あまりに“人間中心主義”的な発想・行為だ。
 - II. 地球や自然は有限だ。だから人間の生産力や欲望には成長の限界を設けるか、あるいは循環型の経済・社会を構築しなければならない。
 - III. 環境とは、人間をとりまく客観的な外界・外的諸条件だ。
 - IV. 近代は、物質主義・産業（経済）優先・人間中心主義・一元論の時代で、これが今日の危機的な環境破壊の原因だ。
 - V. 豊かな生活を求める人間の本源的欲求が、環境破壊の元凶だ。我々は等しく、環境破壊の被害者であり、加害者でもある。我々は自らの生活様式を見直し、欲求を抑制すべきだ。
 - VI. 脱産業社会・情報化の進展、及び、それに基づく知のネットワークが、環境破壊を抑制・克服する。
 - VII. 環境とは自然のことだ。環境問題とは自然環境の破壊を指す。
 - VIII. 社会とは人間と人間の関係だ。自然科学が自然を客観的に分析するのに対し、人文・社会科学の固有の課題は、人間と人間のありうべき関係を考察することにある。
 - IX. 発達科学は既存の諸科学の枠組と知見を前提とした学際的研究、あるいは、既存の基礎科学を前提とした実学・応用科学だ。発達科学(部)は、神戸大学だけの特殊な学問(学部)だ。
 - X. 異分野の専門家・研究者が交流・共同すれば、異なる発想から相互に刺激を受け、新たな研究・教育が必然的に進む。発達科学は自然に成熟する。
-

以上の“常識”は、それぞれ力点の置き方は違うが、相互に密接に関連している。またいずれも、人間発達や環境保全の研究や実践において、ある範囲内では有効性をもつ。しかし同時にそれらには、限界もある。発達科学研究は、まずその限界を批判的に乗り越えるところから出発する必要があるだろう。

1. 常識Ⅰ：環境破壊の原因は、人間の、あまりに“人間中心主義”的な発想・行為だ。

№！ 環境破壊は、人間中心主義の欠落の現れだ。今日、求められているのは、人間中心主義の徹底、つまり“人間の人間による人間のための主体—環境形成”である。発達科学は、その前提となる「人間とは何か」という根源的な問いにアプローチする必要がある。

環境は、主体との対概念だ。何を主体に据えるかによって、環境の内実は変わる。

人間は、人間以外にも様々な主体—大は宇宙や全生命系、小は遺伝子・素粒子に至るまで—を想定することができる。絶滅に瀕した生物種を主体と想定すれば、人間はしばしば否定的環境の一部となる。肉牛やロブスターを主体と想定すれば、人間はまさに恐るべき環境だ。特に近年、自然環境の人為的破壊が深刻化する中で、人間だけを主体と捉える認知枠(人間中心主義)に対する批判が強い。

人間以外の自然物を原告・法的権利主体として環境保護を求める訴訟も起こされている。人間と他の動物の生命を平等視して肉食を拒否する菜食主義や、ロブスターを熱湯で茹でる“残酷”な料理法を批判する動物愛護運動もある。地球を一つの生命主体と捉えるガイア論、遺伝子を主体とみる「利己的な遺伝子」論も注目を集めた²⁾。

しかし、こうした多様な主体を想定している主体は、実は人間でしかない。自然物を原告と想定するのは人間だ。そうした人間の多くは、自然物を被告席に立たせようとはしない。菜食主義者も、人間自身がそれに属する動物を食べることは拒否しても、植物や菌類は食べなければ、生きて菜食主義を貫けない。

天然痘ウイルスが人為的に絶滅の淵に追い込まれても、人間はそれを環境破壊とは捉えない。ガイアや遺伝子を主体と想定して人間を含む自然の連環や変化を説明しているのは人間であって、ガイアや遺伝子ではない。究極的には、人間にとって主体は人間であり、環境とは人間にとって何らかの意味ある事象の総和でしかない。

しかも人間は、環境に極めて主体的に働きかけ、それを実際に大きく改変してきた。今日、問題になっている自然環境破壊も、それを推進し、あるいはその危機を認識して克服しようとしている最大の主体は、人間だ。「人間も他の生物種と同様、自然の一部にすぎない」という認識は、それだけでは環境を破壊・保全する人間の主体性を十分に捉えていない。

「人間は自然の一部だが、自らを含む自然を根底的に改変する可能性をもった、他の生物種とは異質な主体だ」という自覚をもってこそ、現代の深刻な自然環境破壊の問題性も、また自然環境の人為的な保護・管理の重要性も認識しうる。オゾンホールが拡大し、紫外線が地球上に降り注いでも、地球は困らない。その中で突然変異や適応・進化を遂げる新たな生物種にとって、それはむしろ「やさしい」環境だ。「地球環境にやさしい」という

スローガンの下で実際に求められているのは、あくまで「人間にやさしい地球環境」の維持に向けた人間自身の主体的行為にほかならない³⁾。

以上をふまえると、環境を問うということは、実は主体を問うことであり、人間を問うことでもある。環境破壊とは、人間が人間中心主義を見失い、自らの生存にとって不適切な環境を創出してしまっている現象といえる。“人間の人間による人間のための主体－環境形成”。これがさしあたり環境と発達を考える出発点となる⁴⁾。

本シンポジウムのキーワードの一つである「持続可能な経済・環境」においても、「持続可能」たるべきは自然一般でも経済でもない。まず何よりも人間の「生命－生活－生存(life)」こそを持続可能とし得る経済や環境の、人間自身による主体的な模索・形成であることを確認する必要がある⁵⁾。

ただし、このような人間中心主義の宣言で、主体と環境の探求が完結するわけではない。人間中心主義を鮮明にすればするほど、「人間(ヒト)とは何か」、「生命－生活－生存とは何か」という根源的な問いに直面せざるをえない。従来、人文・社会諸科学は、他の生物種に見られない特質・能力・自己意識等を指標として「人間」を様々に定義してきた。しかし同時に、個人(個体)レベルではそうした特質・能力・自己意識等の有無に関わりなく、すべてのホモ・サピエンスを「人間」と定義してきた。

その意味で社会諸科学も究極的には、生物学的な種としての人間を自明かつ暗黙の前提としてきたといえよう。しかし、生物学的な種としての「人間(ヒト)」の定義は、人間中心主義とは直結しない。人間中心主義は、人間と他のすべての生物種との間に質的差異・断絶を認めるが、生物学的な種としては、同じ「ヒト亜科」であるチンパンジーとヒトの差異・断絶は相対的・量的な、しかも比較的小さなものでしかないだろう⁶⁾。

「生とは何か」という問題も同様だ。脳死＝臓器移植、尊厳死、生殖細胞を対象とした遺伝子治療等の諸問題は、従来、しばしば医学－生物学的な領域に偏重しがちであった、いわゆる“生命科学”に対しても、人文・社会諸科学からの視点を含めた、より根底的な人間観－生命観の再構築を要請している。発達科学が、自然諸科学と人文・社会諸科学を複合・融合させた人間研究であることの意義の一つは、このような類的存在としての人間中心主義を支え得る、より深い人間観－生命観の構築という射程の中で明らかにされる必要があるだろう。

サン「もう終わりだ。何もかも。森は死んだ・・・」

アタカ「まだ終わらない。私たちが生きているのだから。力をかけておくれ」
宮崎駿監督『もののけ姫』⁷⁾

2. 常識Ⅱ：地球や自然は有限だ。だから人間の生産力や欲望には成長の限界を設けるか、あるいは循環型の経済・社会を構築しなければならない。

№！ 地球や自然は人間にとって無限だ。だから人間は、自然を完璧に制御した循環型の経済・社会を永久に構築しえない。しかしそれゆえに人間は知・生産力をつねに発達－発展させ続けなければ、生存を維持しえない。発達科学は、そうした人間のトータルな発達にアプローチする必要がある。

「地球や自然は有限だ」といわれる⁹⁾。確かに石油や鉄鉱石といった資源は有限だ。太陽から地球に注がれるエネルギーにも限りはある。しかし実際には、何を資源とみなすかは、人間の知・生産力によって決まる。

自然の「限界」も、それを認識する人間の知との関数で変わる。知・生産力が発展すれば、それまで見向きもされなかった物質が資源として注目される。自然の限界もますます遠くにあることがわかってくる。要するに、自然の客観的限界など確定できない。従って、成長の客観的限界も確定できない。人間が、自然や成長の限界を確定しようととめどない論争を続けている間に、環境破壊は着実に進む。そもそも「自然は有限だ」という発想は、人間が自然の客観的限界を認識し、その範囲内で自然を完璧に制御（計画的利用＝循環型経済・社会を含む）しようと考えている点で、根本的に誤っている。

人間が自然を主体的に維持・再生産しなければならないのは、「自然が有限」だからではない。何よりも、人間自身が自然の一部としてしか生きられないからだ。

人間は、他のすべての生物と同様、単体や単一種では生きられない。食物連鎖・分解・生殖・共生・呼吸と光合成の連環等、他の個体・種との多様な関係の中で初めて種の再生産を含む生存が可能になる。人間が有害視してきた生物種の中にも、実は人間の生存を支えてきたものは珍しくない⁹⁾。

害獣とされてきたオオカミは、ネズミを食べて田畑を守り、病原菌の媒介を防いできた。またオオカミは、シカ等を食べて過剰繁殖を防ぎ、若芽や樹皮、ひいては森林の保水力を守り、洪水を防ぎ、人間に飲料水を提供してきた。人間の体内や皮膚に生息する細菌の大部分は人間と共生しているが、これが抗生物質や抗菌グッズの多用によって減少し、その結果、より有害な、しかも薬剤耐性をもった突然変異菌が爆発的に増殖し、人間の生命を奪うといった事態も増えている。花粉症やアトピー性皮膚炎などアレルギー症の増加の原因の一つに、人体内の寄生虫が駆除され、減少したことをあげる説もある。

人間は、微生物を含む他の生物種との多様で複雑な共生関係、及び、他の生物種やその遺伝子が人間にとってもつ重大で複雑な意味の全貌をまだ殆ど知らない。人間は、何よりも自らを種として生存させる主体として—他の生物種に対する同情や贖罪感からではなく、またある生物種の絶滅の危機が人間自身の行為に起因するものであるか否かを問わず—、自らの生存の利害をかけて、生態系・生物種の多様性を維持しなければならないのである。

また人間は、他のすべての生物と同様、宇宙・地球環境の極めて微妙なバランスの中でしか発生しえず、生存を許されていない¹⁰⁾。太陽の光や熱、惑星の軌道や引力、地球の位置等、偶然の奇跡とも思える宇宙のあらゆる物質とエネルギーの微妙なバランスの中で、地球に生命が誕生し、幾度かの生物の大量絶滅を経て、哺乳類が繁栄のチャンスをつかみ、人類が進化してきた。人間は宇宙・自然の変化の一産物であり、だからこそ人間の遺伝子は多様な比率で他の生物と共通している。地球は決して閉鎖的システムではない。

何より地球そのものが、宇宙を漂う鉄・ニッケル等を核として形成されたといわれる。恐竜が絶滅し、哺乳類が急速に進化・増殖した理由の一つに巨大隕石の地球への衝突をあげる説があるが、これは地球の生態系や生物の進化が宇宙に開放されたシステムの中で繰り広げられてきたことを象徴的に物語る。生物体の主要元素が赤色巨星内の核融合で作られ、地球に飛来したとの説も、同様だ。地球に降り注ぐのは、決して太陽の熱や光だけで

はない。地球の温暖化や寒冷化、大気圏の変化、空気・土壌・水質の変化、地殻やプレートの変動、諸惑星の軌道、太陽の諸変化、宇宙のあらゆる物質とエネルギーの循環は、それらが人間自身の行為や“責任”に基づくものであろうがなかろうが、人間に何らかの意味・影響をもつ以上、人間にとって重大な環境問題だ。

しかも人間は、他の生物種とは全く異なる方法で、自然を大きく改変してきた。もちろんどの生物も何らかの物質代謝や適応・進化を通して、自らを含む自然を改変する¹¹⁾。しかし人間は、他の生物種とは異なり、原因と結果の因果関係の認識に基づく目的意識性・知の獲得といった特異な進化の道をたどり、極めて大規模かつ多様な形での自然の改造・制御を可能にした。自然を目的意識的に改造・制御して行われる農耕や放牧は、その重要な一歩であった。農耕や放牧はまた、狩猟や採集による無制限な環境破壊を抑制する営みでもあった¹²⁾。

しかし同時に、人間は宇宙・自然の因果関係のすべてを認識することは永久にできない。なぜなら、人間はあくまで宇宙・自然の一部であり、その逆ではないからだ。宇宙・自然は、究極的にはその最終的終焉に向かってつねに変化・発展しつづけている。人間の知の発達も、そのひとコマでしかない。

宇宙・自然の変化の速度・多様性は、つねに人間の知の進化のそれをはるかに上回る。現に人間は有史以来、自然の因果関係のほんの一部しか知り得ていない。億を超えるといわれる生物種の中で、人間が発見・命名したのはせいぜい1%にすぎないという¹³⁾。時々刻々と変異・進化・絶滅を遂げつつあるすべての生物種について、その遺伝子情報のすべてを読み取り、さらにそれらが織り成す相互関連・因果関係の総体を解明しつくすことは、おそらく永久に不可能だろう。また人間は、地震予知ができるほどにさえ地球や地殻変動について知っていない。宇宙には一層広大な未知の空間と時間が広がっている。つねに変化・進化・消滅しつつある宇宙・自然の膨大な情報量に比べれば、今日の人類と旧石器時代の人類の知識量の差など、微々たるものでしかない。

宇宙・自然は、人間にとって無限だ。もちろんビックバン以来の宇宙史がいつか終焉し、別の物語にとって代わられるという意味では、宇宙も客観主義的には有限ではある。しかし、少なくともそれ以前に、人間は確実に終焉を迎える。宇宙・自然史の総体からみたとき、有限なのは人間だ。人間は自らは滅せても、宇宙・自然は滅せない。すべての核兵器を一度に爆発させても、せいぜい人類やその周辺の生物種が滅ぶだけで、宇宙・自然は滅びない。だからこそ、宇宙・自然が存在する限り、そしてその一部として人間が生存する限り、人間による因果関係の認識・「なぜ」の追求は続く¹⁴⁾。

今回のシンポジウムで多くの報告者が期せずして一致して強調した論点の一つは、この「人知の有限性＝自然の無限性」だった。下條信輔氏は、形式知の有限性と暗黙知の無限性を語られた。人間は暗黙知を形式知にたえず置き換えていく。しかし暗黙知は（「人間が存在する限り」という条件下ではあるが）「汲み尽くせない泉(＝無限)」である。なぜ暗黙知が無限たりうるかといえば、その最大の根拠は、人間にとって宇宙・自然が無限だからだろう。

井口泰泉氏もまた、環境ホルモンに即して、どの物質がそうなのか、あるいはそれらが危険か否かを含め、いかに多くの事柄が「わからない」かを強調された¹⁵⁾。そしてマイケル・J・マッキングタイア氏は基調講演において、このことを認識論的不確定性原理と述べ、

だからこそ「科学や芸術の創造の衝動が尽きることはない」と指摘された。従ってまた自然は、因果関係を把握して目的意識的に行為しているつもりの人間に対して、つねに予期せぬ結果・意図せざる結果をつきつけてくる。そうした意図せざる結果を含め、今日、少なくとも地球の生態系には、人為の影響が及ばない「自然」は殆どない。原始の生命感を漂わせる屋久杉の森林は、江戸時代に比較的まっすくな杉を人間が伐採することによって作られた。ピーターラビットの絵に描かれるイギリス北部のなだらかな丘陵地は、産業革命時に木炭用に伐採された森林の跡だ¹⁶⁾。

美しい自然の代表とされるアルプスやヒマラヤのお花畑も、新石器時代以降の人間の放牧による森林破壊の産物といわれる。ある種のシダ類やヒガンバナ等の無融合生殖型植物は、やはり新石器時代以降の人間が農耕や放牧によって作り出した地表状態に適応・進化した野生植物とみられている。今日の地球生態系がこれらを構成要素としている以上、人間の手つかずの原始自然を再生することは不可能だ。

既に地球の生態系は人間の目的意識的行為によって—またそれをはるかに上回る規模での意図せざる結果として—不可逆的進化を遂げている。人間やその文明を抹殺しても原始自然は戻らない。人間が滅んだ後の地球で進むのは新たな進化であり、原始自然の復元ではない。何よりヒトという種が欠けた自然は原始自然ではありえない¹⁷⁾。

自然が人間につきつけてくる意図せざる結果は、お花畑やヒガンバナのように、人間にとって「やさしい」ものばかりではない。オゾンホールは、人間にとって全く意図せざる「厳しい」結果だった。

井口泰泉氏が報告された環境ホルモンも、人間にとって意図せざる「厳しい」結果となりうる可能性があるからこそ注目を集めている。また人間は抗生物質や抗菌グッズを使って細菌を排除したが、それは意図せざる「厳しい」結果として、細菌の突然変異による耐性獲得や他の悪性細菌の増殖、さらに人間自身の抗体・抵抗力の喪失をもたらした。

自然の摂理の前には、人間の善意の有無は無関係だ¹⁸⁾。砂漠の緑地化のための人工的オアシスが、深刻な感染症を媒介する貝や昆虫を増殖させることもあれば、砂漠に生きる希少生物種を絶滅の危機に追い込む可能性もある。人工飼育された絶滅危惧動物が野生に戻された後、繁殖が起きるか、ヒトウィルスの感染で絶滅が早まるかは、予測不可能だ。

自然はつねに、人間の因果関係の把握が未熟で部分的でしかないことを思い知らせる。これに対し、人間は、因果関係の認識という自らの知・能力を駆使し、その意図せざる結果が自らの「生命—生活—生存」の維持にとって「厳しい」意味をもつことを認識し、その危機を回避するために、ますます目的意識的・知的に行為せざるを得ない。オゾンホールや環境ホルモンが、人間のさらなる因果関係の認識や目的意識的・知的行為を抜きに「自然」に解消することは、まずありえない。

人間にとって、自然の因果関係のすべてを認識し、完全に目的意識的に制御することは、前述のごとく、永久に不可能だ。しかしそれでも人間は、暗黙知をたえず形式知に置き換え、目的意識的・知的に自然に働きかけ、自然を制御する営みをやめるわけにはいかない。なぜなら、それをやめたときは人間という生物種が減びるときだからだ。それが、因果関係の認識に基づく目的意識的行為によって環境との適応を図ってきた人間という生物種の宿命でもある。まず人間という種が「生きる」こと、その滅亡の日まで「生命—生活—生存」をまっとうすること。これが人間の主体性の、従ってまた環境問題の原点だ。そして

またここに、人間が知・科学を発展させなければならない最大の客観的根拠があり、それらを発展させたいと思う最大の主観的動機がある。

一旦は科学の無力さに絶望した老ファウストは、「知恵の最後の結論はこうだ、生活でも自由でも、これに値いするのは、それを日々に獲得してやまぬものだけだ。だから、ここでは、危険に取りまかれて、子どもも、おとなも、老人も有為な年を過ごす」と叫んだ¹⁹⁾。ジャン・クリストフも、「生きたる真理のほうへ邁進する誤謬は、死んだ真理よりもいっそう豊饒である」と、より彼方の世界を探求せざるを得なかった²⁰⁾。

以上をふまえると、本シンポジウムのキーワードである「持続可能な経済・環境」とは、客観主義的に永遠に持続可能なそれを意味しない。客観主義的には、人類はいつか滅びる。また、人類滅亡の瞬間まで「持続可能な経済・環境」という言説も全く無意味だ。人類が滅亡する瞬間まで、何らかの経済・環境が存することは自明だ。

「持続可能な経済・環境」は、人間によって完璧に計画・制御された永久機械のような循環型・リサイクル型のそれでもない²¹⁾。それは、つねに発生する予期せぬ「厳しい」結果を、人間が主体的な知・生産力の発展—発達によって認識し、乗り越えて行くたゆまぬ過程にほかならない。発達科学の究極的な存立の根拠はここにある。発達科学は、そうした人間のトータルな発達にアプローチする必要がある。

「科学の目的は、無限の英知への扉を開くことではなく、無限の誤謬にひとつの終止符を打ってゆくことだ」

ブレヒト『ガリレイの生涯』²²⁾

3. 常識Ⅲ：環境とは、人間をとりまく客観的な外界・外的諸条件だ。

NO！ 人間(主体)と環境はメビウスの環のようなもので、分けることは不可能かつ無意味だ。重要なのは、主体と環境の二元論の克服である。発達科学の一環として、こうした二元論を克服した人間環境科学の構築が求められている。

従来しばしば環境は、主体をとりまく外界・外的諸条件と理解されてきた。ここでは、このような捉え方を環境外在論と呼ぶ。環境外在論によれば、環境とは「主体(subject)」の外部にある「客観的(objective)」実在だ。それは、人間を外側から規定する外界・外的諸条件であり、同時に人間にとって主体的な働きかけの外的「対象(object)」でもある。そこで科学の主な課題は、こうした外在的環境を対象化し、それらを一貫した法則性を客観的に認識することになる。そこでは、科学(自然科学・社会科学・人文科学)による環境(自然・社会・文化)の客観的分析が重要になる。客観的分析の深化は、科学の専門分化・細分化と手を携えて進む。

こうした環境外在論的な環境—科学観は、因果関係の認識に基づく目的意識性・理性の獲得という人間の進化の過程で創出されてきた。即ち、自然と人間が分離(文明の成立)²³⁾し、人間中心の文化が形成(中世的神権的秩序からの解放)され、社会と個人が分離(共同体の解体・自我の確立)する過程で成熟してきた。人間が、自然・文化・社会に内在する因果関係を認識しえず、それらを目的意識的に制御しえないうちは、それらに埋没し、融合・一体化して生きるしかなかった。人間はそれらを客観的な環境と捉えることはできず、

従って主体としての自覚ももちえなかった。しかし生産力を初めとする人間の諸力能が発達する中で、自然・文化・社会が、人間にとって客観的な認識や目的意識的な制御・改造の対象として立ち現れてきた。このような環境—科学観は、特に産業革命・市民革命以降、全面開花した。その意味でこれは、すぐれて近代的な環境観・科学観といえる。

しかし今日、このような環境外在論の認知枠には様々な限界が指摘されている。

まず第1に、環境は単なる客観的実在ではなく、主体によって捉えられた「主観的(subjective)」・内在的な意味世界でもある²⁴⁾。例えば、海は人間にとって確かに一つの客観的実在だが、同時にそれは人間の意味づけによって多様な環境になりうる。漁民と廃棄物埋立業者、津波の被害者と海水浴客、旧石器時代人と現代人、新生児と成人等、主体のあり方・状態により、海はそれぞれ大きく異なる意味をもった環境へと変化する。「時というものは、それぞれの人間によって、それぞれの速さで走るもの」²⁵⁾だ。本シンポジウム報告者の西山賢一氏は、著書の中で環境のこうした特徴を「アシュビーの法則」、及び、アフォーダンスという概念を用いて説明している²⁶⁾。

第2に、環境は主体の外界・外的諸条件であるだけでなく、内界・内的諸条件でもある²⁷⁾。例えば、遺伝子・細胞レベルでの生物的身体から、価値規範や言語・知識・感性等を内面化させた社会的身体に至るまで、主体そのものが内的な環境から成り立っている。人間自身が、自然や社会の悠久の営み・進化の一産物にほかならない。

また人間は外界に働きかけることにより、つねに自らの内界・身体をも変化させる。さらに人間の消化器の中で消化されつつある食物、呼吸器や血管の中に取り込まれた酸素、人間の生存に不可欠な共棲菌等の存在をふまえれば、外界と内界といった単純な二分法はますます通用しなくなる。西山賢一氏も著書の中で、人工知能のフレーム問題を手がかりとして、人間の身体が主体であると同時に環境の一部でもあると指摘している²⁸⁾。

そして第3に、主体と環境は切り離して把握しうる固有の実在ではなく、たえざる相互作用・連環の中で、つねに互いを改変する。例えば、森や山は人間にとって酸素供給源であり、雨水を蓄える貯水槽であり、食糧や木材の採取・生産場であり、神・精霊の宿る空間であり、森林浴や登山のための場所であり、花粉症の原因を飛散させる元凶であり、交通を阻む障害物であり、土砂崩れや土石流を引き起こす塊であり、また様々なイマジネーションを触発する舞台でもある。人間は、そうした多様な意味に基づいて森や山を改変・制御する。同時に森や山はその変化を通して人間の生活や文化・身体を変える。森や山と人間は“共進化”する²⁹⁾。

本シンポジウムにおいて井口泰泉氏が報告された環境ホルモンの問題は、上述の意味で、環境外在論の限界を象徴的に物語る³⁰⁾。即ちまず環境ホルモン(内分泌攪乱物質)は、単に客観的実在であるだけでなく、主体との関係性・主体にとっての意味に基づいて初めて定義される。それは、主体の外界・外的諸条件であるだけでなく、内界・内的諸条件でもある。また環境ホルモンの影響・作用は、主体の発生—発達段階によって可逆的・不可逆的と変化する。そして何より環境ホルモンは、人間によって作り出されたものであり、それが自然の一部としての人間を改変する。しかも環境ホルモンと類似した植物性エストロジェンを食べても人間に悪影響が現れないのは、人間が進化の過程でそれらに対する耐性を獲得してきたからであるという。

こうした諸点をふまえると、環境を、単に主体の外界・外的諸条件と捉えるだけでなく、

両者を切り離せない意味連関の過程として、しかも「主体形成(人間発達)ー環境形成」のダイナミックな過程として把握する視座が重要になる。このような視座を、ここでは、“主体ー環境系論”と呼ぶ³¹⁾。

環境外在論が近代的な環境ー科学観に基づくとすれば、“主体ー環境系論”は極めて現代的な環境ー科学観に依拠している。今日、自然環境破壊や核兵器開発に端的に見られるように、人間の目的意識的な自然改造が極めて非人間的な形で進み、その結果、自然の一部である人間の「生命ー生活ー生存」そのものが掘り崩されつつある。

また第三世界諸国での貧困や飢餓、「豊か」なはずの「先進」諸国での社会解体や人間性喪失、そして戦争や人種差別等、本来、人間の集合体であるはずの社会が、逆に人間の「生命ー生活ー生存」や発達を疎外する事態が広がっている。そして、このような矛盾・危機が臨界点に達し、まさに自然・社会・人間の新たな統一・共生が緊急の課題として立ち現れている。今日、問われているのは、新たな環境形成であり、それを担う新たな主体形成である。

従って今、求められる発達科学とは、主体と環境の二元論的・客観的分析の寄せ集めではありえない。それは、細分化された個別科学の分析によって得られた知見を「主体形成(人間発達)ー環境形成」を集約点として統合し、それによって既存の個別科学が直面している限界を突破する新たな方法論を模索する理論的挑戦であるといえよう。

今日、いわゆる“環境科学”とよばれる研究分野が成立しつつあるが、そこでも依然として環境外在論が自明視されている場合が少なくない。発達科学の一環としての人間環境科学には、この限界の突破が求められ、しかもそれを突破する可能性が開かれている。

「これまでのあらゆる唯物論の主要欠陥は対象、現実、感性がただ客体の、または観照の形式のもとでのみとらえられて、感性的人間的な活動、実践として、主体的にとらえられないことである」

マルクス「フォイエエルバッハにかんするテーゼ」³²⁾

4. 常識Ⅳ：近代は、物質主義・産業(経済)優先・人間中心主義・一元論の時代で、これが今日の危機的な環境破壊の原因だ。

NO! 近代は、深刻な危機と同時に、それを乗り越える可能性をもった人間発達をもたらした。また近代の最大の問題は利潤増殖中心主義の生産様式に基づく人間中心主義の希薄化・喪失である。発達科学は、近代の人間の知と発達の単純な否定に陥らず、そこに内在する未発の可能性・潜在能力の顕在化のプロセスを究明する必要がある。

今日、環境破壊の元凶として、しばしば近代社会・近代科学が批判的となる。即ち近代社会・近代科学は、物質主義で、産業(経済)優先で、自然を人間にとっての「資源/使用価値」としてしか捉えない人間中心主義だという批判だ。またそれらの根底に、ヨーロッパのキリスト教的伝統ー多様性を認めない一神教、及び、神人同形論に基づく人間中心主義ーの影響を指摘する議論も少なくない。さらに、目的合理性を否定した非合理性・オカルト、人間の普遍性を否定した様々な多元主義、人間中心主義を否定した「人間と自然物の平等視」、客観的分析を否定した全体論や直観、西欧文明・一神教を否定した東洋

文明・多神教の礼讃もみられる。

しかし、近代科学の形成に大きな影響を与えた進化論や地動説は、実は、神人同形論、及び、神が作った静態的宇宙秩序、つまり中世的・神権的コスモロジーの下での「人間中心主義(地球中心主義)」を根底から否定したのである³⁸⁾。それらの学説は、人間や地球がつねに進化・発展・運動する宇宙・自然の一部であることを明らかにした。だからこそこれらの学説や思想は当初、中世キリスト教会やそれと結合した封建勢力によって弾圧された。近代市民革命の先駆的思想家とされるルソーも「自然に還れ」と呼びかけ、弾圧された。

では、それなのになぜ、近代科学・近代社会が「人間中心主義」と批判されるに至ったのか。そこには大きく3つの原因があるように思われる。

第1は、進化論や地動説の意義が、「自然の一部としての人間」という側面においてのみ評価され、それが人間にとっていかなる意味をもつのかという側面があまり考慮されてこなかったことである。むしろ、人間を中心においた主体論・目的論を排除した客観主義的認識こそが「科学的」とみなされた。それは端的には、人文科学と自然科学の分離、諸科学の細分化として現れた。ガリレオ・ダーウィン・ニュートンはいずれも自らを哲学者とみなしていたにもかかわらず、天文学・生物学・物理学など細分化された自然諸科学の一分野の偉人へと位置づけ直された³⁹⁾。

同じく地動説・天動説・万有引力の法則も、人間存在を指し示すコスモロジーではなく、天文学・生物学・物理学の客観的法則へと矮小化された。「人間も自然の一部だ」という認識からは、人間の主体性は出てこない。逆に人間の行為はすべて自然調和の一環だという発想すら生み出す。これが環境破壊をもたらすことはいうまでもない。総じて、逆説的だが、近代科学の知見や成果が人間中心主義の観点から十分に考察されなかったことが、近代科学は「人間中心主義」だと批判される原因となったのである。

第2は、近代の科学技術・生産力の急速な進歩が、いつの日か人間は自然のすべての因果関係を知りつくし、自然を完全に制御・管理できるだろうと錯覚させたことである。「人間の知と力は一つに合一する。自然は、これに従うことによって征服される」⁴⁰⁾。この錯覚は、進化論や地動説が提起した最も重要な前提、即ち人間は自然の一部であり、その逆ではないという前提と完全に逆行するものであった。近代以降、人間と自然の二元論、人間の「資源＝使用価値」として完全に制御される自然といった科学万能主義が急速に強まり、人間は自然への畏敬の念を失った。人間は、神から独立する人間中心主義を、自然からも独立しうる「人間中心主義」の幻想と混同し、自然の征服を試みた。

「無知の知」(ソクラテス)⁴¹⁾という根源的な知を、人間は再び忘れ去った。こうした錯覚もまた、科学の専門分化によって促進された。科学は全体に対する視野と目的を喪失し、狭隘な専門分野の中で要素還元的・分析的的手法に収斂していった。

第3に、そうした幻想・錯覚、及び、それを支えた巨大な生産諸力を創出したのは、利潤増殖を至上目的とする近代資本主義の生産様式であった。もちろん近代以前にも、人間による環境破壊はしばしばみられた。耕地を得るために森林を伐採した古代メソポタミア人やギリシア人は、それによって大地の保水力を奪い、不毛の大地を作っているとは思ってもみなかった。森林を伐採して農地を開墾した中世ヨーロッパ人も、それがクマネズミの生存に適した土地を増やし、またオオカミやフクロウなど天敵を減らし、ペストの大流

行を準備しているとは考えてもみなかった³⁷⁾。

ただしこれらの近代以前の環境破壊は、最悪の場合でも特定地域の文明を滅ぼすだけだった。また自給自足的な農耕や牧畜は、比較的ゆっくりと自然となじみながら進められた。これに対し、産業革命以後の市場での大量販売を目的とした工業生産を中心とする近代資本主義は、「我が亡き後に洪水はきたれ！」とばかりに、自然を急速に改造することで利潤の最大化を図った。また資本主義は、植民地支配を通してそうした矛盾・危機を地球規模に拡大した。

以上の諸点をふまえれば、紋切り型の「近代＝人間中心主義」という批判は全く的はずれであることがわかる。むしろ近代以降、人間は、一方で「自然の一部としての人間」という認識や、それに基づく唯物論的な人間中心主義（ヒューマニズム）に目覚めつつ、しかし他方で資本主義的生産様式を世界大で創出する中で、人間中心主義を再び見失い、利潤中心主義に陥ってきたといえる。近代以降の矛盾の深刻化に目を奪われ、近代が生み出した新たな価値をすべて否定してしまうと、「産湯を捨てて赤子を流す」結果になりかねない。またそれは近代以前の様々な矛盾に目をふさぐことにもなる。

発達科学もまた、近代が創出した人間の知と発達の単純な否定に陥らず、そこに内在する未発の可能性・「潜在能力(capability)」の顕在化のプロセスを究明する必要がある³⁸⁾。

「古典古代の没落以来ヨーロッパで抬頭して、キリスト教においてその最高度の完成を見た、あの精神と物質、人間と自然、魂と肉体との対立という不合理で反自然的な観念は、ますます不可能になってゆくであろう」

エンゲルス「自然の弁証法」³⁹⁾

5. 常識V：豊かな生活を求める人間の本源的欲求が、環境破壊の元凶だ。我々は等しく、環境破壊の被害者であり、加害者でもある。我々は自らの生活様式を見直し、欲求を抑制すべきだ。

NO！ 環境破壊の元凶は、我々の生産力の水準が低く、しかも利潤増殖至上主義によって歪められていることにある。我々は、豊かな生活を求める人間の本源的欲求に基づき、生産様式を改革すべきだ。発達科学は、そうした人間の生産・「開発(development)」様式の「発展(development)」とそれを担う人間の「発達(development)」を射程に収めなければならない。

環境を保全するには、次の4点が不可欠であろう。

第1は、環境破壊が生じてしまった場合、それに対処しうる知・能力を身につけることだ。環境破壊の因果関係を正確に把握し、適切に対処するための科学技術・生産力を獲得しなければならない。

第2は、環境破壊が生じてしまった場合、それに直ちに対処しうる価値基準としての知を確立することだ。あらゆる局面で、他のいかなる目的より、人間の「生命－生活－生存」の持続的発展という目的を最優先しなければならない。

第3は、環境破壊をできる限り未然に防止することだ。科学万能主義に陥らず、先端的な科学技術の安易な実用化をやめ、自然の改変に際しては事前に徹底したアセスメントを行わねばならない。

そして第4は、予期せぬ環境の変化—人為的か否かを問わず—が必然的に生じることを「無知の知」で知り、それに備えることだ。即ち、現時点の環境の下での有用性や効率性を基準として、様々な属性・能力・個性・知を安易に評価・序列化せず、一見、無駄とも思える「無用の用」を重視しなければならない。本シンポジウムで西山賢一氏は「不純物を増やしていくこと」の重要性を強調されたが、それはこの視点に通じる。

このうち、最も困難かつ重要なのは、第2の点だろう。第2の価値基準さえ定まれば、それを支える第1の科学技術の発展も、第3の徹底的なアセスメントも、必然的に進む。今日の主要な環境破壊は、第2の価値基準、つまり人間の「生命—生活—生存」の持続的発展より、それ以外の目的が優先され、そのために、環境を保全する生産力が十分に開発・活用されず、あるいはアセスメントが軽視された結果として生じている。

また、学問研究の世界で今日、特に鋭く問われるのは、第4の点だろう。「自然の無限性＝人知の有限性」は前述のごとく、人間が科学を進展させ得る最大の客観的根拠であり、主観的動機でもある。既存の形式知を前提とした「競争的環境」の中で輝く個性⁴⁰⁾のみを重視し、「無用の用」を軽視することは、科学・知の発展の最大の客観的根拠・主体的動機を衰退させる。

では、第2や第4の点で困難を創出している原因、即ち、人間の「生命—生活—生存」の持続的発展やそれを最も根底で支えている「無用の用」よりも優先されがちな目的とは何か。それは、一言でいえば、利潤増殖であろう⁴¹⁾。なぜ、世界中の殆どの人々が環境保全を求めているにもかかわらず、実際には人為的な環境破壊が急速に進むのか。その疑問に対する最も現実的で、最も説得力のある答えは、「環境破壊は儲かるから」である。利潤をもたらさない環境破壊は、たとえ発生しても、大規模化せず、長続きしない。

利潤増殖ではなく、豊かな生活に対する人間の本源的欲求が環境破壊の推進力だとする言説もある。しかしこれは、「人類の進化の開始が、人類の終焉の原因だ」、「死因は生まれたことだ」というのと同じで、何も解明したことになる。またこの見方は、以下の諸点で、明らかに間違っている。即ちまず第1に、それは、人間の知・科学・生産力の発達を一面的にしか捉えていない。人間の知・目的意識性は、豊かな生活への本源的欲求を最大の契機として発達してきた。

もし、それが環境破壊の原因だというなら、環境保全にまつわるすべての思考や行為はむだだ。人間は、環境破壊の危機を自らの知によって認識し、目的意識的にそれを克服するしかない。現に人間はこれまでそうしてきたし、それによって環境の破局をかわろうじて阻止してきた。例えば、大規模な環境破壊としての核戦争が理性的・目的意識的な世論や運動によって抑止されてきた事実は、それを端的に物語る。

第2に、もし人間が本当に豊かな生活を発展させたいなら、環境を保全しなければならないはずだ。現在の生活様式が環境破壊の原因となる理由は、人間が豊かな生活を求めているからではなく、それが利潤増殖の論理によって歪められているためである。農薬や化学肥料を駆使した食料を世界中から集めて提供される「先進」諸国の「飽食」と人体汚染は、それを端的に物語る。利潤増殖の観点から、第三世界への配置が不合理とされるハイテク汚染も、当然、「先進」諸国にとどめおかれる。

このような「先進」諸国の生活様式を「豊かだ」と錯覚させる契機は、二つある。一つは、より豊かな生活に対する想像力・創造力の欠如だ。人間の本源的欲求そのものが、利

潤増殖の論理によって脆弱化されているといえる。いま一つは、第三世界諸国の「貧しい」生活との比較だ。こうした南北格差が、「人間の生活様式や本源的欲求」の産物ではなく、利潤増殖を至上目的とする資本主義的生産様式の歴史的産物であることは自明である。

第3に、生活様式の見直しを重視する人々は、市場原理を暗黙の前提とし、消費者が変われば、生産者も変わると安直に考えている⁴³⁾。しかし市場原理は万能ではない。消費者と人間はイコールではない。

確かに市場は消費者の動向に敏感だ。しかし市場は、消費者以外の人間の需要には全く無関心だ。人間の「生命－生活－生存」にとっていかに切実な需要であろうと、それが利潤増殖・採算ベースにのらない限り、市場は提供しない⁴⁴⁾。「環境にやさしい」商品も、利潤増殖の枠内でしか供給されない。利潤を無視して人間の需要に応えようとする企業は、市場競争によって淘汰される。1992年のローマクラブ報告が、環境破壊の根底に「近代的な市場原理の放置」があると警告したことも、それを物語る。

市場では、消費者もまた、「有害でも安ければよい」という市場（交換価値）の論理に容易に取り込まれる。また市場は大量生産・大量販売を前提とするため、個々の消費者は「環境を破壊する商品を多少使っても、また使うのをやめても、大勢に影響しない」という無力で無責任な立場におかれがちだ。

そして第4に、豊かな生活が環境破壊の元凶だと考える人々は、世界の人々が等しく豊かな生活を実現し、あるいは少なくともその方向に進んでいると考えている⁴⁵⁾。しかし現実には南北格差は急速に拡大し、第三世界諸国では絶対的貧困が蔓延している。環境破壊が地球規模に広がったのは、豊かな生活が地球規模に広がったからではなく、多国籍化した巨大資本による生産・開発が地球規模で展開されたからにすぎない。

環境破壊の被害も、すべての地球人が平等に被るわけではない⁴⁶⁾。第三世界諸国、貧困層、過疎地、少数民族等は、経済発展の必要を口実として、より深刻な環境破壊を押しつけられる。豊かな生活の普遍化が環境破壊の原因だとするのっぺらぼうな論理は、こうした様々な格差を無視している。そしてこうした世界大の格差(南北問題)、一国内の格差(階級・民族・地域問題)は、いずれも利潤増殖を至上目的とする資本主義的生産様式の必然的結果であり、その不可欠の構成要素でもある。

総じて、豊かな生活を求める人間の本源的欲求が環境破壊の原因だとする“常識”は、「皆が被害者、皆が加害者」(社会的ジレンマ論)⁴⁷⁾という形で、あるいは市場万能論を自明の前提とすることで、実際に環境破壊を推進する利潤取得者の責任を曖昧にする。またそれは、環境破壊が人間の本源的欲求に根差す以上、環境保全は不可能だというニヒリズムにも道を開く。さらにそれは、より魅力的な生活(豊かな生活)やそれを創出する生産様式のビジョンを提起できず、しばしば「貴重だが少数の(自己満足的な)取り組み」に終わる。

現代の深刻な環境破壊を克服するには、単に生活様式の見直しにとどまることなく、生産・開発様式の変革に踏み込むことが不可欠だ。利潤増殖を至上目的とする生産様式こそが、人間の生産力を「破壊力」に、生活様式を「死の様式」に、歪めているのである⁴⁸⁾。

「持続可能な発展・開発(Sustainable Development)」の理念についても、こうした観点から、その意義と限界をふまえる必要がある。この理念はまず、人間の「生命－生活－生存」の持続可能性、つまり人間中心主義の発展・開発を提唱した点で重要だ。それは、「人間 vs

自然」、「自然保護 vs 発展・開発」といった二元論を乗り越えている⁴⁸⁾。またそれは、単に生活様式の見直しではなく、生産・開発様式の変革を提起した点でも意義がある。

しかし一方、「持続可能な発展・開発」の理念は、克服すべき生産・開発様式が、利潤増殖至上主義のそれであるという肝心な点を明示していない。そこで、一方では無制限な利潤増殖と環境保全の技術的な両立、他方では単なる開発・生産力・欲望の一般的抑制の提唱と受けとめられる余地を残している。

現に、「持続可能な発展・開発」を掲げた国連環境開発会議(地球サミット)の具体的方針であるアジェンダ 21 は、多国籍企業の民主的規制には全く触れていない。同会議と並行して開かれたNGOの国際会議が採択した地球環境憲章が、多国籍企業の規制に重点をおいたことと対称的だ⁴⁹⁾。

発達科学は、人間の生産・「開発(development)」様式の人間のための「発展(development)」と、それを担う人間の「発達(development)」をトータルに射程に収めなければならない。

「嘆きと苦しみは我々のもので
あの人々のものではない
まして喜びや感動がどうして
あの人々のものといえるだろう」

小熊秀雄「馬車の出発の歌」⁵⁰⁾

6. 常識VI：脱産業社会・情報化の進展、及び、それに基づく知のネットワークキングが、環境破壊を抑制・克服する。

NO！ 「先進」諸国を中心とする脱産業社会・情報化の進展は、新国際分業に基づく世界大での超産業社会の構成要素だ。それに基づく知のネットワークキングは人類に新たな可能性とともに、地球大での新たな危機の深刻化をもたらす。物質・産業から「知(精神・情報・サービス)」への転換は幻想だ。発達科学は、物質と精神、産業と生活・情報、身体と知等の二元論を克服し、ありうべき人間発達をトータルに研究しなければならない。

今日の「先進」諸国におけるポスト・フォーディズム、脱産業社会化・情報社会化の進展を、大量生産・大量消費や物質主義からの脱却と捉え、そこに環境保全の新たな展望を見いだそうとする議論も少なくない。

本シンポジウムでの西山賢一氏の報告⁵¹⁾にも、そうした要素は見られた。西山氏は、「知は廃棄物を出さない」と述べ、経済的資本とは異なる知的・文化的資本の意義を強調し、「モノとエネルギーは慎ましく、知とサービスは豊かに」という展望を示された。また氏は著書の中で、農工業が主導する社会では「収穫逡減の法則」が働くのに対し、情報・サービスが牽引する社会では「収穫増の法則」が働くとも指摘されている。

現状の危機に対し、オルタナティブの可能性を模索することは重要だ。しかし同時に、一見オルタナティブともみえる諸要素が、さらなる危機の深刻化と表裏一体であることは珍しくない⁵²⁾。

即ちまず第1に、経済的であろうと知的・文化的であろうと、利潤増殖の手段としての「資本(capital)」である以上、所有と非所有に基づく階級間格差(地球大での南北格差、及

び、一国内での階級格差)は必然的につきまとう⁵³⁾。情報リテラシーを初めとする知的・文化的資本の意義の増大は、単なる経済格差にとどまらない知的・文化的な格差・不平等の増大でもある。

西山氏が依拠するP.ブルデューの文化資本論⁵⁴⁾は、知的・文化的なハビトゥスによって階級間格差が維持・再生産されるメカニズムを解明した。西山氏は、著書では「ニッチ」という生態学の概念で個性的競争に基づく多重的階層性に新たな展望を求める⁵⁵⁾。しかし、新国際分業を前提とした南北格差や階級間格差を、異種生物間の棲み分けの共存を示す「ニッチ」概念で合理化するのは、やや無理があろう。

第2に、今日の「先進」諸国の知・情報・サービス・文化はそれ自体、莫大な物質・経済・産業によって支えられている。コンピュータやインターネット、通信衛星、「世界都市」と呼ばれる空間装置、電力を初めとするエネルギー、そしてサービスの発展と相即して展開する膨大な物流や交通……。

今日のポスト産業社会・情報化社会は、「モノとエネルギーが慎ましい」社会とは到底いえない。今日の知・情報・サービスを支える膨大なハイテク物財の廃棄物の有効な処理法を、我々は殆ど確立していない。「我が亡き後に洪水は来れ！」の過程は拡大再生産の一途をたどっている。ポスト・フォードイズムの多品種少量生産も、その生産物総量が減少せず、むしろ増加している現状の中では、従来型の大量生産に比べてもなお一層、莫大な生産設備とエネルギーを不可欠としている。

第3に、これらの諸事実は、今日の知的・文化的資本が、新国際分業に基づく世界大での大量生産・大量消費システムの中核管理機能の高度化・知識集約型産業の集積という側面を有していることに根ざす。「先進」諸国のポスト・フォードイズムの諸現象・脱産業社会化・情報社会化は、そこでの消費者の「好み」や価値志向を含め、グローバルな市場での利潤獲得、及び、大量生産体制の第三世界諸国への移転に基づく新国際分業によって創出される地球大の「超産業社会(ultra industrial society)」の不可欠の構成要素だ⁵⁶⁾。

今日の環境破壊や階級間格差が一国内にとどまらず、地球大で展開している事実は、そのことを端的に物語る。西山氏が依拠した世界システム論⁵⁷⁾も、世界社会における中核の移動・変遷にとどまらず、より根底的には、世界大での「中核一周辺/支配-従属」関係の深化のメカニズム、つまり「先進諸国は後進諸国の未来像」ではなく、中核諸国が周辺諸国の存在の上に初めて成り立つ特殊かつ限定的な社会であることをこそ解明した。

そして第4に、西山氏が指摘する知や情報の「収穫逦増の法則」(初期投資が受け入れられると鼠算的に収穫が増え、それが世界の標準・規格を決定してしまう)は、独占そのものであり、階級間格差の拡大の最大の契機でもある。コンピュータの基本ソフトの無料開放等は、その本質を何ら変えない。基本ソフトをあげるまでもなく、例えば英語の使用は無料開放されている。

英語の「世界語」化は、一方で近代国民国家の枠組を超えた類的コミュニケーションや普遍的な知の形成を促進する契機となる。しかし他方で、英語が知的・文化的資本として機能するとき、それは世界大で階級間格差を拡大し、人類の豊かな文化的多様性を破壊し、そして英語それ自体の文化的な豊かさを痩せ細らせる。英語の「世界語」化が、戦前の大英帝国や戦後のアメリカの国益・国民益、及び、英語リテラシーが高い人々の階級的利益に果たした役割は計り知れない⁵⁸⁾。

もとより、知のネットワーキングやそれを支える情報・通信手段の発展は重要な意義をもつ。情報リテラシーや“文化帝国主義”に対する一面的拒否や偏狭なナショナリズムは何ら問題を解決しない。しかし、「物質・経済・産業」と「知・情報・文化」をア priori に対立させて捉え、前者から後者への移行・転換に新たな展望を見いだすのは誤りだろう。

あらゆる「知・情報・文化」は「物質・経済・産業」によって支えられており、逆もまたそうだ。大切なことは、両者の二元的・二者択一的発想から脱却し、両者を貫く利潤増殖至上主義を克服し、人間中心主義のそれに改変するための知のネットワーキングの模索であろう。発達科学もまた、そうした知のネットワーキングの結節点の一つとなる必要があるだろう。

「雨は富める者にも貧しい者にも降る。善人にも降り、悪人にも降る。雨そのものは全く公平に降っているのだが、ただその降りそそぐ先が不公平な世の中なのだ」

老舎「駱駝祥子」⁵⁹⁾

7. 常識Ⅶ：環境とは自然のことだ。環境問題とは自然環境の破壊を指す。

NO！ 環境は、人間にとって意味ある事象の総和であり、当然、社会を含む。いわゆる自然環境破壊も、社会的な人間による、または人間にとっての社会的な破壊である場合が多い。発達科学は、現代社会環境の変動・変革とそれを担う主体形成の道筋を解明しなければならない。

環境という言葉は、しばしば自然環境と同義に用いられる。環境問題といえば、自然環境の破壊や保全に関する問題を指すことが多い。近年、環境社会学、環境経済学、環境倫理学、環境法学等が新たな学問分野として登場してきたが、それらも殆どの場合、自然環境の人為的破壊やその保全に関する問題を対象としている。

しかし、こうした“常識”は、前述の「人間(社会)－自然」の二元論・環境外在論の残滓でしかない。“主体－環境系論”の立場に立ち、環境を人間にとって意味ある事象の総和と定義する以上、環境がいわゆる自然環境に限定されないことは自明である。政治・法・経済・社会・文化・価値規範・情報・教育・芸術等、様々な社会諸関係・社会諸過程は、人間にとって最も身近で直接的な環境の一環だ。社会は、自然以上に人間による直接的な創造物であり、主体との相互作用を最も集約的に表現する環境の一部といえる。同時に社会は、環境の一環である以上、自然とも切り離せない。人間自身を含む自然、及び、開発・生産・労働を初めとする人間の自然への働きかけは、社会のあり方を最も根底から規定する。

いわゆる自然環境の破壊や保全も、それはすぐれて社会的問題である場合が多い。オゾン層や熱帯林の破壊、地球温暖化といった自然環境破壊の根底に、利潤増殖を至上目的とする生産様式、及び、それに支えられた「先進」諸国の大量消費型の生活様式があることは既に述べた。自然環境の保全についても、既に一定の経済発展を遂げた「先進」諸国とこれから開発・工業化に取り組もうとする第三世界諸国との間には、深刻な対立がある。環境保全のグローバル・スタンダードの急速な強化（ISO14000 シリーズ等）は、「先進」

諸国の市民的要求だけでなく、その基準をクリアしうる「先進」諸国企業の利潤増殖の論理からも推進され、第三世界諸国の製品を市場から駆逐し、南北格差を拡大させつつある。第三世界諸国の内部でも、開発・工業化を推進しようとする政府・企業と、環境破壊の被害を受ける地域住民との間には対立がある。自然環境を保全する技術の開発・普及においても、経済的採算や法的規制、世論や社会運動等の社会的諸要素が大きな影響を与える。総じて自然環境の破壊や保全は、人間と切り離された「自然」の問題では決してなく、人間の社会の問題であることが多い。

また、エボラ出血熱や HIV、新たな耐性菌の出現等、内なる自然環境・身体の破壊も、すぐれて社会的な問題だ⁶⁰。そこには、利潤増殖を至上目的とする開発や抗生物質の濫用、内戦や民族紛争に伴う難民の流動、貧困を背景とする売買春や血液・臓器売買、医療システムや官僚制、製薬企業の利害等の社会問題が複雑に関わる。新たな感染症の中には、熱帯雨林の中でサル・ネズミ・節足動物等を宿主として共存し、封印されていた未知のウイルスが、開発や難民移動に伴う微妙な生態系の変化や人間への感染を契機として突然変異したものが少なくないといわれる。

またそれらの世界への拡散は、海外旅行・企業進出・難民・戦争等に伴うヒトの移動、食糧・ペット・血液の輸出入などモノや生物の移動、つまり人間社会の「国際化」を抜きには理解できない。それはかつて特定地域の風土病であったペスト・コレラ・梅毒が、植民地支配・奴隷貿易とともに、世界中に拡散したのと同じである。花粉症やアトピー性皮膚炎などアレルギー症の増加も、「先進」諸国の社会環境に対して人間の遺伝子・免疫システムが不応答を起こしていることを示す。本シンポジウムで井口泰泉氏が報告された環境ホルモンも、こうした内なる自然環境の社会的破壊の一環である可能性が危惧されている。

そして世紀転換期の現代社会環境は、巨大な転換期にさしかかっている⁶¹。人類が直面する危機は、国境を超えた「地球的問題群(global problematique)」として立ち現れ、その克服は人類の生存をかけた共同の挑戦となっている。地球的問題群については様々な議論があるが、ごく大づかみには、核戦争・核汚染による人類絶滅の危機、自然環境・生態系の根底的破壊、南北格差の拡大に伴う飢餓や貧困、「先進」諸国を中心とした社会解体・諸個人の価値喪失、そして「先進」諸国資本間の競争・対立と周辺諸国を巻き込んだリージョナリズム等として把握しうる。国境を超えて地球的規模で進む様々な危機は、人類が自らの社会をコントロールできず、破局にむかって突き進んでいることを示すかのようだ。

こうした地球的問題群は、相互に複雑に絡み合っている。自然環境の破壊が、南北格差や資本間競争と密接に関連していることは既に述べた。核の問題もそれ自体、最大の環境破壊であるとともに、核保有国の核戦略は南北問題や「先進」諸国間競争、さらに保有国自身の財政赤字や貧困の蔓延・社会解体とも深く関連している。

第三世界の貧困と「先進」諸国の社会解体は、いうまでもなくコインの裏表だ。「先進」諸国の大量消費型生活様式が、第三世界の飢餓や自然環境破壊の上に成立していることは、この事実を端的に物語る。同時に第三世界から「先進」諸国への膨大な難民・移民・出稼労働者の移動は、「先進」諸国内部に「内なる第三世界」を形成し、その社会解体を促進している。しかもこうした南北格差は、「先進」諸国資本間の国際競争によって一層促進され、同時にリージョナリズムをますます深化させている。

こうした複雑な絡み合いは、各問題群の内部にもある。例えば自然環境問題に限っても、電気自動車の使用・普及が、電力消費の飛躍的増大やリサイクル困難な大型電池の大量放置をもたらさない保証はない。建築汚泥をガラスにリサイクルするための高温溶炉は、大量の電力消費を不可欠とする。

ペット・ボトルに代わるリターナル瓶、及び、再生紙等の使用は、洗浄剤や漂白剤による土壌・水質汚染と表裏一体だ。重金属に汚染された土壌をミミズを使って浄化する試みが、ミミズやそれを捕食する生物を通して汚染を一層拡散・濃縮させないとは限らない⁶²⁾。火力発電による地球温暖化は、原子力発電より環境負荷が低いとは断言しえない。原料調達から廃棄・処理までをトータルに捉えたライフ・サイクル・アセスメントの必要性を唱えても、質的に異なる環境負荷を一定の基準で比較・評価するのは不可能だ。個別の問題群の内部に視野を閉ざした解決策はいつか袋小路に陥る。

従って、例えば核や自然環境破壊の問題も、それらを他の諸問題と切り離し、例えば「全人類の価値（ゴルバチョフ旧ソ連大統領）」に基づいて解決することは困難だ⁶³⁾。同時に、南北問題や「先進」諸国間の対立が解決した後でなければ、核や自然環境の問題が解決し得ないわけでもない。むしろ地球的問題群の相互連関は、ある分野での変化が他分野にも大きな変化を与えること、例えば自然環境問題での何らかの変化が、他の自然環境問題、さらには南北格差や「先進」諸国の社会解体等の諸問題にも、何らかのインパクトとならざるを得ないことを示す。その意味で、まさに包括的視野の中で、それぞれの個別課題の克服に取り組む主体・知のネットワークが求められているといえよう。

このことはまた、地球的問題群の解決には、国家の枠を超えた地球市民・類としての成熟が不可欠であることを示す。もとより地球的問題群にそれぞれの国家・国民がいかに対処するかは依然として決定的ではある。しかし同時に地球的問題群が国家の枠を超え、しかもヒト・金・モノ・情報の世界的移動(=実質的な世界社会の形成)の中で立ち現れている以上、それを克服する主体も単に国家や国民の集合ではあり得なくなっている。

現に資本と労働力の膨大な国際移動に伴い、様々な矛盾と困難を孕みつつ、国民国家の枠組が崩れつつある。労働運動や市民運動が多国籍企業の活動を規制しようとするれば、国境を超えた連帯が不可欠だ。今日、「先進」諸国でも第三世界諸国でも、多くの NGO（非政府組織）が地球的ネットワークを形成しつつある。国民国家を前提とした“国民主権”と、国民国家に囚われない“基本的人権”は、様々な局面で軋みを生じ、後者が前者を相対化しつつある。

そしていま一つ留意すべきことは、地球的問題群は、単に複雑に絡み合い、全世界的に展開しているのみならず、現代世界資本主義、より具体的には多国籍化した巨大資本（核軍産複合体）の利潤増殖の営為を、共通の土台としている点だ。「先進」諸国の大量消費型生活様式や管理システムの肥大化も、第三世界諸国の貧困や開発独裁も、核の開発・製造も、地球規模での自然環境破壊も、すべて巨大資本の利潤増殖という観点においてのみ唯一「合理的」かつ「必要」である。

世界社会形成の最大の推進力は、基本的人権思想の普及や NGO ではなく、巨大資本の世界規模での利潤増殖活動にある。従って、地球的問題群の解決のためには、単に生活様式の見直しにとどまらず、生産・開発様式にまで踏み込んだ変革が不可欠だ。

また民主的国家による多国籍企業の規制も、ますます重要になる。ここでいう民主的国

家とはもはや、特定の国益・国民益を代表する国民主権の国家ではない。地球的問題群の根底的解決、即ち世界市場における多国籍巨大企業の利潤増殖活動と真っ向から対決し、“基本的人権”の人類規模での実現それ自体を目的とする国家である。国民主権によって支えられ、しかも国益（国益益）にとらわれず、人類の普遍的目標を追求する国家。この矛盾に耐えられる国家だけが、今日、「民主的国家」の名に値する⁶⁴⁾。

発達科学は、こうした現代社会環境の変動とそれを担う主体形成の道筋を解明しなければならない。

「諸君はその時代に強ひられ率ゐられて
奴隷のやうに忍従することを欲するか
むしろ諸君よ更にあらたな正しい時代をつくれ
宇宙は絶えずわれらに依って変化する」

宮澤賢治「生徒諸君に寄せる」⁶⁵⁾

8. 常識Ⅷ：社会とは人間と人間の関係だ。自然科学が自然を客観的に分析するのに対し、人文・社会科学の固有の課題は、人間と人間のありうべき関係を考察することにある。

NO！ 社会とは、自然の一部としての人間の「生命－生活－生存」の再生産の様式だ。発達科学は、人間とその発達を中心に据えることで、自然と社会の二分法を克服しなければならない。

現代社会が矛盾に満ちた環境である以上、そこに生きる人間もまた、巨大な矛盾を孕んだ主体である。人間は自らを含む地球生態系を根底的に破壊しつつ、同時にその一環(生命の担い手)であることをやめるわけにはいかない。人間は生産力を初めとする諸力能の発達に基づいて様々な危機を増幅させつつ、同時にその危機を認識し、破局を回避するためのさらなる諸力能を獲得(発達の担い手)するしかない。そして人間は国家・階級・民族・性・世代・宗教・イデオロギー等に基づいて社会的に分割され、それらの相互対立によって危機をますます深刻化させつつ、同時に類的・社会的存在(協働の担い手)としてしか生きられない。

戦争・虐殺・差別・環境破壊等は、確かに“非人間的”な行為だが、人間以外にそれらを主体的・選択的に遂行する生物はいない。まさに、『嫌いなものは殺してしまう、それが人間のすることか？』、『憎けりゃ殺す、それが人間ってもんじゃないのかね』(シェイクスピア)⁶⁶⁾だ。

人類は、一方で明らかに自らの絶滅の可能性を含む危機を社会的に創出しつつある。しかし他方で、このような人類社会を創りかえ、社会を「発展(development)」させていくのも、究極的にはやはり一人ひとりの人間の「発達(development)」とそれに基づく生産・「開発(development)」様式の革新以外にはありえない。またそれは個人的行為にとどまらず、社会関係・集団・組織を媒介として、類的発達に連鎖せざるをえない。今日ほど人類が、自らの生存を賭けて、危機を創り出した自分自身を問い直し、「自己変革＝社会変革」することを求められている時代はない。

そしてまた自然と同様、社会が環境たりうるのは、人間という主体が「生命－生活－生

存」を保ち得ている限りにおいてである。環境としての社会の意義や矛盾は、究極的には人間相互の関係性(差別・コミュニケーション・交換・闘争・文化等)としてのみならず、人間の「生命－生活－生存」の再生産のレベル(従って、それを支える生産・開発様式のレベル)にまでおりて問われなければならない。

人間と人間の関係は、人間が「生命－生活－生存」を維持・再生産するためにこそ不可欠なのである。また人間の「生命－生活－生存」の再生産のためには、人間相互の関係だけでなく、自然や自己自身との関係も不可欠だ。「人間たちは『歴史をつくり』うるために生きることができねばならないという前提を確認することから始めなければならない」(マルクス)⁶⁹⁾。

本シンポジウムで井口泰泉氏が報告された環境ホルモンの問題は、自然と社会の二分法の発想の限界を象徴的に示している。従来、社会科学では、社会的性差としてのジェンダーと生物的性差としてのセクシャリティを峻別し、前者のみを「関係＝社会」問題として対象とする傾向が少なくなかった。おそらく逆に生物学や医学では、後者のみを対象とした研究が主流だったのではないだろうか。

しかし、環境ホルモンの問題は、社会的・人工的に創出された環境ホルモンが、胎児期のホルモンの作用や脳の変化といった生理的プロセスを介して、生物的性差に何らかの影響を与えていることを意味する⁶⁹⁾。しかもそれが深刻な問題とみなされる究極的な理由の一つは、生物的性差・有性生殖が、無性生殖には見られない豊かな変異・多様な発達の契機・根拠として、人類の発生・維持・発達にとって不可欠の前提だからだろう⁶⁹⁾。

従来、生物的性差が性差別を正当化する根拠とみなされてきた現実に対抗して、多くのジェンダー論は生物的性差を隔離し、いわば社会的には「中性的な個人(人間)」を理想化してきた。しかし、こうした言説が、逆に生物的性差の意義、及び、環境ホルモンのような社会的諸要素が生物的性差に与える影響等から目をそらす結果になりかねないとすれば、却って性差の自然史的決定論に道を開くことにもなろう⁷⁰⁾。

重要なことは、自然と社会－セクシャリティとジェンダーの二分法ではなく、両性の生物的差異に基づく個性的な種の再生産を、両性の平等な協働としていかに実現するかであろう。そしてこうした自然と社会の二分法からの脱却は、性差のみならず、「異常と正常／障害と健全」、「生命やセクシャリティをめぐる自己決定と類の本質」等をめぐっても、日常的に問われている課題である。

発達科学は、自然と社会の二分法を克服しなければならない。従って発達科学は、自然科学・社会科学・人文科学・生命科学といった枠組には収まりきれない。発達科学が対象とする「発達(Human Development)」とは、人間の「生命－生活－生存」のあらゆる過程とそれを可能にするための自然的・社会的な諸関係・諸過程、そしてその中で進む自然・社会の一部としての人間自身の「主体形成(人間発達)－環境形成」を含む幅広い概念だ。発達科学は、自然・文化・社会・情報・生命・人間等、人間にとってのあらゆる意味世界とその変動を、「主体形成－環境形成」の相互連関において解明することを目指す。人間発達を基礎に据え、社会と自然の歴史的(時間的)・地域的(空間的)な変動・変革に連なる内在論理の解明を究極的な課題とするともいえる。

従ってまた発達科学は、既存の諸科学の単なる寄せ集めではあってはならない。主体から切り離され、細分化された諸事象の客観的分析にとどまらず、既存の学問分野の枠を超

えて総合的に、しかもそれらの知見と方法論を「主体形成－環境形成」という理論的地平に収斂させる方向で発展させることを目指す必要がある。それはまた、19世紀以来の文系と理系、及び、あらゆる学問領域の細分化の克服でもある。かつて学問が、単一の哲学(ないしせいぜい自然哲学と社会哲学のゆるやかな分業)でしかなかったように、我々は新たな統一的な、しかもこれまでの諸科学の知見をふまえた唯物論的・自然史的過程としての新たなコスモロジーを、即ち発達科学を構築しなければならない。

「我々はどこからきたのか、
我々とは何なのか、
我々はどこへ行くのか」

ゴーギャン⁷⁾

9. 常識IX：発達科学は既存の諸科学の枠組と知見を前提とした学際的研究、あるいは、既存の基礎科学を前提とした実学・応用科学だ。発達科学(部)は、神戸大学だけの特殊な学問(学部)だ。

NO！ 発達科学は人間を中心とした新たなコスモロジー・「代替的学問 (alternative scholarship)」の模索である。発達科学は人間を中心に据えるという意味で主体的・実践的だが、それを根底的に解明するという意味で基礎的だ。このような代替的学問の模索は、20世紀後半以降の歴史的要請の中で、世界的に多様な形で挑戦されつつある。発達科学(部)もそうした世界史的なパラダイム転換の潮流の一環として誕生した。

本シンポジウムにおいて西山賢一氏は、既存の経済学が、人類が現実直面している課題に対応していない現状を、「大氷山に接近するタイタニックの甲板で、デッキの並べ方を論じている」という比喩を用いて痛烈に批判された。そしてその大きな原因の一つとして、既存の経済学があまりに貧弱な人間像を前提としていることを指摘し、より豊かな人間像に基づき、現実の課題に対応しうる新たな経済学の構築を提唱された。

私は、一点を除き、西山氏に同意する。その一点とは、あまりに貧弱な人間像に依拠し、人類が現実直面する課題に十分に対応していないのは、経済学だけではないという点だ。

前述のごとく、人類は今、戦争や民族紛争、南北格差や飢餓・貧困、社会解体や人間性の崩壊、自然と社会の双方にまたがる環境破壊等々、国境の枠を超えて展開する地球的問題群という危機に直面している。この現状に対して、既存の経済学・政治学・社会学・歴史学は、そして人間そのものを直接に研究対象とする教育学や心理学は、解決の現実的展望を明確に示し得ているのだろうか。人間や社会に関わるトータルな課題設定を「非学問的」とあらかじめ放棄・排除したり、個別の学問分野の内部での限定的な人間像・社会像をめぐる論争に埋没したり、一方の既存の価値に依拠して他方の既存の価値を批判して事足りたりとしていたり、「デッキの並べ方をめぐる論争」が大氷山の回避に不可欠だという幻想に囚われていたりしないと言い切れるだろうか。

そもそも、経済学・政治学・社会学・歴史学・教育学・心理学等の学問諸分野は、19～20世紀前半にかけて成立した⁷⁾。こうした人文・社会諸科学の分割基準は、欧米「先

進」諸国の一国単位で進む近代化を必然的・普遍的な過程とみなす近代主義であった。即ちまず近代国民国家を自明の前提として政治学・法律学が、近代資本主義・市場経済を自明視して経済学が、近代市民社会や近代家族の成立をふまえて社会学が、そして近代的自我を前提として心理学が成立した。さらにそうした一国単位の近代社会の「必然的」な成立過程を歴史学が説明し、近代人・「国民」としての陶冶・発達を教育学が担った。そして最後に、近代文明から取り残された特殊な人間・社会を人類学や東洋学がすくい上げた。

総じてまず、人間のトータルな「生命－生活－生存」とその再生産の社会過程を、政治・経済・社会・心理の4領域に分割し、あたかも各領域が完全に自律し、それぞれの内部を詳細かつ客観的に研究すれば、各領域の構造や変動が解明するという幻想に基づいて個別科学を成り立たせた。

しかもそれらを、一国単位で必然的・普遍的に進む近代化の過程として、マクロ(歴史)、及び、ミクロ(教育)に分割した。近代主義の枠からはみ出る諸現象は、異質・異常・遅滞・遺物として別の認知枠に囲い込んだ。こうして人文・社会諸科学は、いずれも直接に人間を研究対象としているにもかかわらず、人間のトータルな「生命－生活－生存」や社会の現実の構造や変動・発達を捉えられなくなった。西山氏が指摘した既存の経済学における人間像の貧弱さは、19世紀以降のこうした人文・社会諸科学の分断・細分化の必然的所産であり、従って経済学だけの問題ではありえない。

そして20世紀後半、特に1960年代以降、こうした既存の学問分野の枠組の無力さが露呈し、その実質的崩壊が始まった⁷⁾。カルチュラル・スタディーズ、女性学、エスニシティ研究、地域主義研究、世界システム論、環境科学、構造主義・ポスト構造主義、アナーカル学派(歴史の人間学・人間の歴史学)、オリエンタリズム批判、内発的発展論、人間科学、人間発達の経済学、コミュニケーション理論やシステム理論等、既存の近代主義的な学問分野の枠組に収まりきれず、むしろその枠組を相対化する学問研究が展開されてきた。

それらは、相互に密接に関連し、また相互の論争や自己革新を繰り返しつつ、当初は既存の学問分野(学会・学部・研究科)の周辺部門として生まれたが、次第に自らの設定した課題を冠した新たな学会・学部・研究科を組織・制度化するに至った。発達科学(部)も、こうした1960年代以降の学問世界における巨大な転換の諸潮流の一つにほかならない。しかも、それらの多彩な理論的諸潮流が生み出されてきた歴史的意義を全うする方向で収斂するとすれば、少なくともその一つの地平は人間のトータルな「生命－生活－生存」とその発達・変化の解明であろう。発達科学(部)は、まさにその点に研究・教育の焦点を当てている。

従って、発達科学を構想するに際しては、まず人間発達を機軸に据え、自然－社会－文化をトータルに把握するという意味で複合的・融合的でなければならない。即ち、19世紀～20世紀前半の学問分野の枠組を前提として、そこでの方法・知見を単に持ち寄ったり、あるいは既存の学問分野が単独ではカバーしきれない「境界」領域(既存の学問からみれば周辺的テーマ)に固有の課題を設定するといった「学際(interdisciplin)」研究にとどまっていたはならない。むしろ発達科学は、既存の学問の領域・境界そのものを打破し、19世紀～20世紀前半の近代主義的な学問の細分化・個別化・分業、さらにそれらを前提とした知見や方法を根底から見直す「代替的学問(alternative scholarship)」を目指す必要がある。

従ってまた、発達科学は、既存の学問分野での知見や方法を前提とした実用的・応用的研究にとどまっていたはならない。発達科学は、人間を中心に据えるという意味で主体的・実践的だが、それを「根底的(radical)」に解明するという意味で基礎的である。「ラディカルであるとは、ものごとを根本からつかむことである。

ところで、人間にとっての根本は、人間そのものである」(マルクス)⁷⁴⁾。発達科学の一環として人間環境科学も同様だ。前述のごとく、環境とは主体(人間)にとって何らかの意味をもつ事象の総和である。そして宇宙・世界に、人間にとって無意味なことは存在しない。なぜなら宇宙・世界の進化・発展の一産物が人間だからだ。従来、「環境」という概念はしばしば、その人為的な破壊や改善といった極めて狭い文脈で捉えられ、そこで「環境科学」も実用的・応用的研究とみなされがちであった。しかし、人間にとっての環境の変化は、そのすべてが人為的とは限らない。また環境は、それがいわゆる“環境問題”として顕在化しなくても、厳然としてつねに存在し、主体(人間)それ自身を構成している。人間を中心に据えた環境の基礎研究の重要性は明らかだ。

総じて発達科学は、人間とその発達をトータルかつ基礎的に研究するからこそ複合的・融合的な科学でなければならない。逆にまた複合的・融合的な基礎研究を重視するからこそ、「人間とその発達」という集約点を明確にしておく必要がある。そしてその両方の意味において、発達科学は、既存の諸科学の領域や知見を前提とした「学際研究」にとどまってはならない。

「希望とは、もともとあるものだともいえぬし、ないものだともいえない。それは地上の道のようなものである。もともと地上には、道はない。歩く人が多くなれば、それが道になるのだ」

魯迅「故郷」⁷⁵⁾

10. 常識X：異分野の専門家・研究者が交流・共同すれば、異なる発想から相互に刺激を受け、新たな研究・教育が必然的に進む。発達科学は自然に成熟する。

NO！ 発達科学を構築するには、まず「核」として、根底的な意味での「人間発達」を、明確に据える必要がある。また、総合・複合に際しては、認識や認知、各種のメタ理論、相互主観とコミュニケーション、オートポイエシス、民衆知と学問知の関連等、知のネットワークに関わる独自のディシプリンが不可欠だ。

20世紀後半、特に1960年代以降、学問世界の再構築は急速に進みつつある。しかし、そこには多くの困難が山積している。複合・融合を目指した少なくない研究が、一時的・臨時的な「学際研究」の域を出ず、新たなパラダイムを見いだせないままに終息してきた。せっかくパーマネントな研究・教育組織を作っても、複合・融合が進まず(あるいは内部でそれを求めず)、結局、既存の学問分野の“寄り合い所帯”であることに安住する傾向も皆無とは言えない。

こうした限界を打破するには、まず第1に、複合・融合の「核」・集約点を明確にする必要がある。発達科学(部)の場合、それは当然、1960年代以降の学問世界の再構築の最も本質的なテーマの一つである、根底的な意味での「人間発達」だ。その意味で、発達科

学(部)は、「人間系」の科学・学部であることを明確にする必要がある。発達科学(部)の内部では、この「核」を自覚して多様な議論・共同研究を推進する必要がある。また「人間系」という独自の専門性をふまえ、自然系・人文系・社会系・生命系等、他の専門家との「学際研究」を積極的に展開する必要がある。

第2に、複合・融合は、既存のそれぞれの専門性の形式知を接合すれば進むものではなく、いったん暗黙知のレベルにまで降りて初めて可能になることを自覚すべきだろう。ここでは、認識や認知、各種のメタ理論、相互主観とコミュニケーション、オートポイエシス、民衆知と学問知の関連等、知のネットワークングに関わる独自のディシプリンが必要となる。このディシプリンは、発達科学そのものではないが、その成立を可能にするための不可欠の構成要素であり、また、発達科学と他の学問領域との「学際研究」の推進においても重要な役割を果たす。

この第2の点については、本シンポジウムの「第1部 知のネットワークング：そのメカニズム－知覚、認識、コミュニケーション－」の諸報告と討論は極めて有意義であった。

これらをふまえ、我々がさしあたり乗り越えなければならない困難の一つとして、既存の細分化された学問的知見の背後にある暗黙の世界観・コスモロジーを、我々自身がどこまで明確に対自化し、しかも相対化するかという問題があるように思われる。

私はかつて国境を超えて移動する知識人の調査研究を行ったが、そこで得られた知見の一つは、専門性毎に世界観が大きく異なるという事実であった⁷⁶⁾。例えば、物理・化学の専門家の多くは、世界をユニバーサルな存在と捉えている。世界は単一の客観的真理に支配され、その真理にどこまで到達できるかが人間の主体性だと考えている。一方、生物学・農学の専門家は、世界をエコロジカルなローカリティのアンサンブルだと捉えている。世界は地域・個体毎に個性的で、しかも複雑な連環の中でたえず変化している。もちろん人間もその一部だ。工学の専門家は、世界を人間のための使用価値・改造対象と捉え、人間にとっての有用性の実現こそが主体性だと受けとめている。経営学等の専門家は、世界をグローバルな同質的空間と考えがちだ。それは普遍的・同質的だが、しかし客観的な真理に支配されるユニバーサルな空間ではなく、等価交換と競争という歴史的な人間の相互主観的合意性によって構成されている。人文・社会科学とりわけ語学・政治学等の専門家は、世界をインタナショナルあるいはエスニックなモザイクないしグラデーションと捉えている。英語と日本語とアイヌ語はいずれも相互主観的だが、しかし同時に異質で、普遍的ではない。人間の主体性は差異の承認から始まり、安易に英語を「世界語」とする行為は文化帝国主義だ。最後に芸術家は、世界を自己(あるいはコスモポリタンとしての人間)が個性を表現し、また共感する舞台だと想定している。世界は客観的真理や単なる相互主観ではなく、人間の個性・表現によって初めて構成され、それだけに決して同質的空間ではないが、しかし国境はないという意味で普遍的だ。

以上の記述は極めて単純化した類型化にすぎず、実際にはもっとずっと複雑だ。知識人諸個人の内面では多様な世界観が輻輳し、時と場合に応じて異なる位相が表出される。ただ、少なくとも多様な世界観が現に存在し、しかもそれが既存の各学問分野の専門的知見・方法と一定の親和性をもっていることは明らかだ。またそうした世界観は、ごく大まかには「真」・「善」・「美」ともいえるが、実際にはもっと細分化され、輻輳している。知識人が個別の学問知を深める中で、そうした特定の世界観に疑問を抱く場合もある。しか

し疑問にこだわり続けることは、既存の学問知の前提それ自体を疑うことにも連なり、個別の専門性の枠内では難しい。そこで、無意識のうちに自らの専門性と親和的な特定の世界観の自明視が進み、異なる分野の専門家どうしの間では、専門の枠を超えた、しかも自らの世界観を根底から揺さぶるような対話や相互理解は困難になりがちである。

このような困難を打破するには、少なくとも次の3点が必要ではないか。

第1は、「真・善・美」を超える究極の目的—発達科学の目的—を、率直に議論することだ。つまり、誰のため、何のための真・善・美かを、正面から問うことである。もちろんその問いは、基礎科学の否定、及び、安易な実用性・有用性の強調とは全く無縁だ。むしろ、前述の「無知の知」に基礎づけられ、「無用の用」を徹底して重視した問いとして、基礎的・「根底的 (radical)」に議論される必要があろう。

第2は、さしあたり多様な世界観の輻輳・併存を尊重し、それらの矛盾や対立を寛容に受容し、さらにそれらの間を軽やかに往来しうるだけのフットワークを身につけることだ。特定の専門性や世界観に囚われない民衆は、従って民衆としての専門家は、実は日常生活の中で無意識のうちにこれを実践しているはずである。

そして第3は、既存の学問分野の枠内での「業績」や自明性に囚われず、自由な知的冒険や試行錯誤、従ってまた失敗を許容する環境を、学部・大学の内外に創出することである。こうした環境は、学部内の努力だけでなく、学部外・大学外の多くの人々の協力と支援を抜きには成立しない。

以上の3点は、おそらく別々のものではない。なぜなら、発達科学の構築は、「人間の人間による人間のための環境形成」の一環だからである。したがって、発達科学がそうしたレベルに到達したとき、本シンポジウムのメイン・テーマであった「知のネットワークング：その可能性とストラテジー」は、アカデミズムの枠内にとどまらず、トータルな人間の知—学問知と民衆知—のネットワークングという新たな射程を問われることになるだろう⁷⁶⁾。

「啓蒙や理屈と異なるものに知恵がある。だが知恵は学問ではない—知恵は魂を高めるものであり、魂は経験をつうじて、さまざまな意見や感性の印象に自己が依存することを反省しつつ高まっていく。…知恵は心からあふれるものである」

ヘーゲル「民族宗教とキリスト教」⁷⁶⁾

まとめにかえて—総合大学に「人間系＝複合系」の研究・教育組織が存在することの意義—

最後に、神戸大学で研究・教育に携わる一員として、神戸大学のような総合大学に発達科学部のような「人間系＝複合系」の研究・教育組織が存在することの意義を考察し、本稿のまとめとしよう。

総合大学が、大学全体として既存の学問領域の複合・融合それ自体を主要な目的とすれば、それは「複合・融合系」の単科大学となる。逆説的だが、これは事実だ。総合大学の一つの特徴は、既存の学問分野に基づく複数の学部・研究科を擁し、基本的には各学問分野の内部で最先端の知見を切り拓くという形で、たえざる自己革新を図っている点にある。それを前提として初めて、総合大学のいま一つの特徴、即ち、たえず変化する学問知

の到達点や社会的需要に基づき、学際的研究を推進するという特徴も成り立つ。もちろん場合によっては、既存の学部・研究科を再編していくことも必要ではある。しかし、学問知や社会的需要がたゆまぬ変化を遂げ、しかもそうした変化が多様な矛盾・対立の中で進むことをふまえるなら、大学全体が一枚岩となって学部・研究科をたえず再編し続けることはあまりにリスクとむだが大きい。

また総合大学は相対的に大規模で、どんな再編をしても何らかの領域・分野への分割は不可避であり、時限的・部分的な学際研究はできても、人文－自然－社会－生命をトータルに繋ぐ真の複合・融合系の研究・教育の構築は、大学全体としては難しい。前述のごとく複合・融合には独自のディシプリンが不可欠であることをふまえれば、なおさらだ。そしてまた、これも前述のごとく、人文－自然－社会－生命をトータルに繋ぐ複合・融合の集約点は「人間」以外にはありえない。神戸大学が総合大学としての発展を目指す以上、「人間系」としての独自性と「複合系」としての普遍性をもった発達科学部の存在と発展は重要な意味をもつ。言いかえれば、「人間系＝複合系」の研究・教育組織は、総合大学においてこそ、その意義と役割を最大限に発揮する。

現に、日本の主要な総合大学は、その殆どが、「人間系＝複合系」の研究・教育組織を擁している。いわゆる“旧帝国大学”の多くは、20世紀半ば、教員養成を目的としない教育学部や教養学部（東京大）を設置した。1970年代には、人間科学部（大阪大）・総合科学部（広島大）・環境科学研究科（北海道大）等が生まれた。そして近年、総合文化研究科（東京大）、情報文化学部－人間情報学研究科（名古屋大）、総合人間学部－人間・環境学研究科（京都大）、人間環境科学研究科（九州大）、総合政策学部・環境情報学部－政策・メディア研究科（慶応義塾大）、人間科学部－人間科学研究科（早稲田大）等、「人間系＝複合系」の研究・教育組織の創設は枚挙に暇がない。「人間系＝複合系」の研究・教育組織を備え、それを発展させることは、今日の日本の主要な総合大学の一つの存立条件であると同時に、総合大学が共有する見識でもある。今後、発達科学部も、こうした全国の「人間系＝複合系」学部との連携を一層深めることが、研究・教育の発展にとって重要であろう。

なお、以上のような発想において、本シンポジウムの報告者・西山憲一氏が著書の中で言及している「重複による進化」は極めて示唆的だ⁷⁹⁾。西山氏は、遺伝子や脳の進化の仕組みを事例として、それらが適応と進化を両立させるために、まず自らのコピーを作り、コピーに自由な変異・試行錯誤を許すことで新たな環境の変化に備えていると述べている。また「重複による進化」がうまく働くための条件として、既存のしがらみに囚われずに自由に変異できること、及び、萌芽的な変異を短期的視野でつぶさない環境が必要であることを挙げている。発達科学（部）も、各学問分野の寄せ集め・縮小コピーであってはならない。既存の学問分野の枠組に囚われない自由な変異・試行錯誤に挑戦し、総合人間科学としての発達科学を構築すること、それを通して総合大学としての神戸大学の学的発展を一層豊かなものとする。ここに神戸大学・発達科学（部）の存在意義がある。

注

- 1)「発達科学」は、さしあたり直訳すれば、また現状に即していえば、“The Science of Human Development”であろう。本稿で記述した立場に立てば、少なくとも“sciences”であるべきではない。

- さらにそれは、"The Scholarship of Human Development"、あるいは、狭義の「哲学」ではなく、"Ph.D"等に用いられる意味での"The Philosophy of Human Development"の方がふさわしいのかもしれない。いずれにせよ、今後の発達科学の発展の実態に即して、議論を継続すべきだろう。
- 2)飯島(1995)10 頁によれば、アメリカの環境社会学は人間中心主義に対する「パラダイム転換の学」として出現した。自然物の法的権利については、ストーン(1990)、関根(1997)。ロブスターの調理法をめぐる紛争については、黒川(1997)195～196 頁。ガイア論については、ラヴロック(1984)、同(1989)。「利己的な遺伝子」論については、ドーキンス(1991)。
 - 3)佐倉(1992)80～84・114 頁。
 - 4)人間中心主義の提起として、佐倉(1992)34～36・80～84 頁、岩槻(1997)160～161 頁、同(1999)2～3・155・184～186・205 頁、湯浅(1992)218 頁。
 - 5)「持続可能な発展・開発」の主体をめぐる論点整理として、太田(1999)5 頁。
 - 6)湯浅(1992)202～204 頁。
 - 7)宮崎(1997)。
 - 8)こうした論理の典型として、見田(1996)3～4 頁。
 - 9)オオカミと人間の関係については、安田(1997)66 頁。細菌と人間の関係については、栗原(1998)56～60・65～66 頁、相田・永倉(1997)8～9・157～159・211～212 頁、吉川(1995)。生物多様性の存続が、ヒトという種の生存の可否を左右することについては、岩槻(1997)15～18・169 頁、湯浅(1992)209～212 頁。
 - 10)生命が生きられる物理化学的環境の幅の狭さについては、丸山・磯崎(1998)258～261。宇宙の成り立ちから人類の発生までの物質・生物とエネルギーの相互連環と相互変容については、湯浅(1992)。恐竜を含む生物大量絶滅と巨大隕石の地球衝突については丸山・磯崎(1998)、松井(1998)、吉永(1996)232～233 頁、アルバレス(1997)。生物を構成する主要元素と赤色巨星内での核融合反応を関係づける説として、丸山・磯崎(1998)62～64 頁、野本(1998)24～25 頁。
 - 11)丸山・磯崎(1998)258 頁、ラヴロック(1984)、栗原(1998)102～108 頁、岩槻(1999)150～155・169 頁。ウイルスが他の生物の進化に与えた影響については、山本・山本(1997)148～150・160～161 頁。
 - 12)岩槻(1999)221 頁。
 - 13)岩槻(1997)12～15・164～167・183～187 頁、同(1999)59・71・105・111 頁。従って、生物多様性の危機が人間に与える影響も、その全貌はわからない。同(1997)23 頁、同(1999)119～120 頁。
 - 14)だから、人間はつねに「WHY？」という素朴な疑問に対し、「HOW？」に対応した回答しか得られない。丹羽(1993)159～162 頁。また世界に「絶対不変の法則」は存在しない。田坂(1997)152～155 頁、黒崎(1997)231～233 頁。
 - 15)文献としては、井口(1998-a)91～93 頁、同(1998-b)64・68・75・106～107 頁。
 - 16)湯浅(1992)134～135 頁。
 - 17)岩槻(1997)4～5・38～42・139～147・156～164・189～190 頁、同(1999)170～171・174～175・177・237 頁。
 - 18)相田・永倉(1997)203～205 頁、山本・山本(1997)192 頁、中村(1998)144～145 頁。
 - 19)ゲーテ(1965)309 頁。
 - 20)ロラン(1986)184 頁。
 - 21)循環型・リサイクル社会の提言の例として、西山(1997)3・184～185・217 頁、同(1999)45・248～250 頁。
 - 22)プレヒト(1979)129 頁。
 - 23)岩槻(1997)161～162 頁、佐倉(1992)104～107 頁。
 - 24)佐倉(1992)88～95 頁。人間を主体としたものではないが、ユクスキュル(1973)が示唆的である。
 - 25)シェイクスピア(1974)94 頁。
 - 26)西山(1997)91～92・23～24 頁、同(1999)287～288 頁。
 - 27)マーギュリス(1985)は、ミトコンドリアが、もともとは独立した原核生物であったのが、共生によって細胞内に棲むようになったとするミトコンドリア共生起源説を提起した。
 - 28)西山(1999)286～288 頁。
 - 29)「共進化」という概念は多義的に用いられているが、さしあたり丸山(1996)175～179 頁、丸山・磯崎(1998)258 頁、栗原(1998)20～22 頁等。
 - 30)文献としては、井口(1998-b)4・76・82～83 頁、同(1998-a)36～37・46・89～91 頁、同(1998-c)

- 242 頁。
- 31)主体—環境系論的発想として、人間を主体としていないが、今西(1974)52 ~ 60・67 ~ 69 頁が興味深い。
- 32)マルクス(1963)3 頁。
- 33)野家(1997)27 ~ 36 頁、米本(1996)168 頁。万有引力の発見もまた、実質的には天と地の統一を意味し、「地球(人間)中心主義」の終焉を意味した。
- 34)天動説は、単なる天文学上の仮説ではなく、一種の世界観でもあった。しかし地動説は、それ自体としては太陽系の運行を説明するモデルにすぎない。野家(1997)27 ~ 29 頁。科学の専門分化については、野家(1997)20 ~ 22 頁、ウォーラスティン(1993)133 ~ 145 頁。
- 35)科学万能主義の代表的言説として、ベーコンからしばしば引用される言葉である。ただし、ベーコン自身は必ずしも単純な科学万能主義の思想家ではなく、当該箇所でも「自然は服従することによってでなければ、征服されない」と述べている。ベーコン(1966)231 頁。
- 36)ソクラテスの「無知の知」については、プラトン(1974)。より古くは、孔子も「これを知るをこれを知ると為し、知らざるを知らずと為せ。是れ知るなり」と述べている。『論語』(1999)43 頁。
- 37)エンゲルス(1968)491 頁、安田(1997)161 ~ 165 頁。
- 38)発達 (development) が潜在力の顕在化を意味することについては、二宮(1998)199 ~ 200 頁。
"capability"については、セン(1992)、同(1990)。
- 39)エンゲルス(1968)492 頁。
- 40)大学審議会(1998)。
- 41)最大の環境破壊につながる戦争や核兵器にしても、軍産複合体の利潤追求の営為を抜きには理解しえない。こうした視点については、増田(1990)178 頁。
- 42)西山(1997)188 ~ 196 頁にもそうした傾向は読み取れる。ただし同書 99 頁では、「消費者」概念の限界を指摘している。市場原理派の環境論議の特徴とその批判としては、太田(1999)7 ~ 9 頁。
- 43)吉川(1995)262 ~ 263 頁によれば、抗菌剤は簡単に耐性になってしまい、投下資本に見合う利潤を確保し難いという資本の論理により、製薬会社の多くは開発から手を引きたがっているという。
- 44)この点、西山(1999)70 ~ 73 頁も例外ではない。
- 45)地震のような天災ですら、貧富の差による被害の差は顕著である。阪神大震災で、我々はそれを目の当たりにした。環境被害の格差については、宮本(1996)37 ~ 40 頁、高木(1996)77 ~ 79 頁、吉川(1995)63 頁、岡田(1998)。第三世界への公害移転については、石(1998)229 ~ 252 頁。南北格差や階級・地域・民族格差が世界資本主義システムの不可欠の構成要素であることは、ウォーラスティン(1993)。
- 46)社会的ジレンマ論に対する批判として、石(1994)6 頁、大久保(1997)136 ~ 138 頁。
- 47)近代資本主義は当初から、一国単位ではなく、植民地支配・南北格差を孕む世界システムとして形成された。既存の社会主義諸国もそうした世界システムの一環でしかない。資本主義世界システムの中で、周辺地域が、「先進」諸国・多国籍企業による支配・収奪から自己防衛し、発展を図る戦略が、一つには従属的資本主義化(開発独裁)であり、いま一つが社会主義化(社会主義的独裁)であった。戦後の東西冷戦も、イデオロギー上の対立というより、米ソ両大国の覇権争いであった。従っていわゆる社会主義国においても、使用価値ではなく、交換価値としての剰余価値、しかもそのうちの利潤部分の最大化が至上目的とされたことに変わりはない。ただ違いは、利潤取得者が誰か—個人資本家(アメリカ等の財閥)、企業法人(日本型企業社会)、国家(社会主義=国家資本主義)等—toにすぎない。いわば既存の社会主義諸国は、近代資本主義の生産様式を根底的に批判するのではなく、それを一国単位でより計画的・中央集権的に推進することで、世界資本主義システム内部での相対的な地位上昇を図る、一部の周辺諸国の開発戦略であったといえる。こうした社会主義諸国において、環境破壊が資本主義諸国と同様、あるいはより深刻な形で現れたのは、ある意味で当然であった。こうした社会主義国家論については、浅野(1997)6 頁、同(1998-a)8 ~ 9 頁。世界資本主義システムについては、ウォーラスティン(1993)。
- 48)佐倉(1992)112 ~ 115 頁、太田(1999)4 ~ 5 頁。
- 49)宮本(1996)17 ~ 18・51 ~ 53 頁、太田(1999)4 ~ 6 頁。
- 50)小熊(1982)239 頁。
- 51)著書としては、西山(1997)112・144 ~ 145・154 ~ 155・162 ~ 163・184~185・195 ~ 196・209 ~ 210・216~217・221 ~ 223 頁、同(1999)45・196・245 ~ 247 頁。
- 52)浅野(1997)9~10 頁。
- 53)「知の偏在、従属、南北格差の存在とその是正の重要性については、太田(1999)15 頁。

- 54)西山(1997)94・200～201頁。文化資本論についてはブルデュー(1979)、ブルデュー&パスロン(1970)
- 55)西山(1997)210～211頁、同(1999)60～62頁。
- 56)浅野(1997)13～16頁。
- 57)西山(1999)55～58頁。世界システム論については、ウォーラステイン(1993)。これに対し、西山(1999)70～73頁は東西冷戦後の世界を「平等のわけあい」・理想分布状態の模索と捉える。
- 58)研究面でも、英語が「世界語」であることが自明視され、それによって表現された業績でのみ評価されるシステムが確立すればするほど、日本を含む非英語圏の相対的地位は客観的に低下する。非英語圏の研究者がその事実を認めないとすれば、それは多くのカルチュラル・スタディーズが明らかにしたように、そうした研究者が近代個人主義の中産階級文化に呪縛されているからにほかならない。
- 59)老舎(1981)229頁。
- 60)相田・永倉(1997)5・194～207頁、吉川(1995)63・67頁、山本・山本(1997)191・200頁、佐倉(1992)56～57・132～135頁。臓器売買については、キンブレル(1995)。
- 61)以下の記述については、浅野(1997)5～16頁、浅野(1998-a)2～7頁。
- 62)中村(1998)144～145頁。
- 63)増田(1990)195～198頁。
- 64)日本国憲法の平和主義は、スイス等の非同盟中立とは異なり、少なくとも一定局面では「国民国家＝日本」の安全・利益を「武力による平和の拒否」という世界的普遍的価値に依存させるという意味で、既存の国民国家の限界・限定を突破し、現代的「民主的国家」としての側面を有する。こうした諸点については、浅野(1997)436頁。それを支える「平和的生存権」については、和田(1995)参照。
- 65)宮澤(1967)155頁。
- 66)シェイクスピア(1973)129頁。
- 67)マルクス&エンゲルス(1963)23頁。
- 68)井口(1998-c)17～18・242頁、同(1998-b)29・68頁、同(1998-a)43・46～47頁。
- 69)湯浅(1992)151～159頁、岩槻(1999)69頁。
- 70)こうした論点については、加藤(1994)。
- 71)ゴーガン(1897)。
- 72)ウォーラステイン(1993)133～142頁。
- 73)浅野(1997)7～10頁、ウォーラステイン(1993)142～148頁。
- 74)マルクス(1959)422頁。
- 75)魯(1966)55頁。
- 76)浅野(1997)第3部、同(1998-d)。
- 77)この視点は、啓蒙主義批判、あるいはパターナリズム批判にも連なる。いわゆる「社会的弱者」を単なる「救済の客体・対象」ではなく、そこにかなる「主体」を把握しうるかは、発達科学にとって重要であろう。こうした視点については、浅野・新垣(1999)、同(2000)、浅野(1997)31～34頁。
- 78)ヘーゲル(1971)。ただし、長谷川(1998)31～32頁より引用。
- 79)西山(1999)79・154～157・210頁。「重複による進化」という概念のオリジナルは、大野(1988)。また岩槻(1999)69～70頁も有性生殖が遺伝子を突然変異につなげることができるメカニズムとして、DNAを2組もっていることの重要性、及び、その重要性が実際に確認されるには膨大な時間が必要であることを指摘している。

引用・参照文献・作品

- 相田正道・永倉貢一(1997)『現代の感染症』岩波新書
- 浅野慎一(1997)『日本で学ぶアジア系外国人』大学教育出版
- 浅野慎一(1998-a)『新版 現代日本社会の構造と転換』大学教育出版
- 浅野慎一(1998-b)「社会環境と人間発達」社会環境論研究会編『社会環境と人間発達』大学教育出版
- 浅野慎一(1998-c)「社会環境研究の構築に向けて」ノルド・社会環境研究室『ノルド・レポート』Vol.1
- 浅野慎一(1998-d)「労働観・人間関係観・世界社会観をめぐる異文化接触と文化変容」『日本労働社会学会年報』第9号

- 浅野慎一・新垣正美(1999)「被災者生活とベルボックスケアセンター」神戸大学震災研究会『大震災5年の歳月』神戸大学総合出版センター
- 浅野慎一・新垣正美(2000)「阪神・淡路大震災被災者の『生命－生活』過程とボランティア」『地域社会学会年報』第12集(近刊予定)
- アルバレス,W.(1997)『絶滅のクレーター』新評論
- 飯島伸子(1995)『環境社会学のすすめ』丸善ライブラリー
- 井口泰泉(1998-a)『生殖異常 環境ホルモンの反逆』かもがわ出版
- 井口泰泉(1998-b)『環境ホルモンを考える』岩波書店
- 井口泰泉(1998-c)「環境ホルモンの海外研究(抄訳)」小島正美・井口泰泉『環境ホルモンと日本の危機』東京書籍
- 石弘之(1994)「こんな地球に誰がした」『環境学がわかる』AERA Mook4 朝日新聞社
- 石弘之(1998)『地球環境報告』岩波新書
- 今西錦司(1974)「生物の世界」『今西錦司全集 第1巻』講談社
- 岩槻邦男(1997)『文明が育てた植物たち』東京大学出版会
- 岩槻邦男(1999)『生命系』岩波書店
- ウォーラステイン,I.(1993)『脱＝社会科学』藤原書店
- エンゲルス,F.(1968)「自然の弁証法」『マルクス・エンゲルス全集 第20巻』大月書店
- キンブレル,A.(1995)『ヒューマン ボディ ショップ』化学同人
- 大久保武(1997)「環境問題と生活文化」橋本和孝・大澤善信編著『現代社会文化論』東信堂
- 太田和宏(1999)「環境と開発－思想と対応の系譜」『アジア・アフリカ研究』353号
- 大野乾(1988)『生命の誕生と進化』東大出版会
- 岡田章宏(1998)「地球環境時代の自然と人間」社会環境論研究会編『社会環境と人間発達』大学教育出版
- 小熊秀雄(1982)「馬車の出発の歌」岩田宏編『小熊秀雄詩集』岩波文庫
- 加藤秀一(1994)「ジェンダーとセクシャリティ」庄司興吉・矢澤修次郎『知とモダニティの社会学』東京大学出版会
- 栗原康(1998)『共生の生態学』岩波新書
- ゲーテ,J.W.(1965)「ファウスト」高橋健二訳『ゲーテ ファウスト・若いウェルテルの悩み』河出書房新社
- 黒川創(1997)「『たのしい記号論』からの眺め」『講座 差別の社会学 第4巻 共生の方へ』弘文堂
- 黒崎政男(1997)「決定論的カオスの思想」同編『サイエンス・パラダイムの潮流』丸善ライブラリー
- ゴーギャン,P.(1897)『我々はどこからきたのか、我々とは何なのか、我々はどこへ行くのか』
- 佐倉統(1992)『現代思想としての環境問題』中公新書
- シェイクスピア,W.(1973)『ヴェニス商人』岩波文庫
- シェイクスピア,W.(1974)『お気に召すまま』岩波文庫
- ストーン,C.(1990)「樹木の当事者適格－自然物の法的権利について」『現代思想』11月
- 関根孝道(1997)「米国における『自然の権利』訴訟の動向」『日本の科学者』12月
- セン,A.(1999)『不平等の再検討』岩波書店
- セン,A.(1990)“DEVELOPMENT AS CAPABILITY EXPANSION”, in Keith Griffin and John Knight eds., Human Development and the International Development Strategy for the 1990s, Macmillan,
- 大学審議会(1998)『21世紀の大学像と今後の改革方策について－競争的環境の中で個性が輝く大学－』高木仁三郎(1996)「核の社会学」『環境と生態系の社会学』岩波書店
- 田坂広志(1997)『複雑系の知』講談社
- ドーキンス,R.(1991)『利己的な遺伝子』紀伊國屋書店
- 中村方子(1998)『ヒトとミミズの生活誌』吉川弘文堂
- 丹羽文夫(1993)『日本の自然観の方法』農文協
- 西山賢一(1997)『複雑系としての経済』NHK ブックス
- 西山賢一(1999)『文化生態学入門』批評社
- 二宮厚美(1998)「現代社会における人間の発達」社会環境論研究会編『社会環境と人間発達』大学教育出版
- 野家啓一(1997)「思想としての科学」黒崎政男編『サイエンス・パラダイムの潮流』丸善ライブラリー
- 野本陽代(1998)『宇宙の果てにせまる』岩波新書

- 長谷川宏(1998)『ヘーゲルの歴史意識』講談社学術文庫
 プラトン(1974)「ソクラテスの弁明」『プラトン』河出書房新社
 ブルデュー, P.(1990)『ディスタンクシオン』藤原書店
 ブルデュー, P. & J.パスロン(1991)『再生産』藤原書店
 ブレヒト, B.(1979)『ガリレイの生涯』岩波文庫
 ヘーゲル, G.W.F.(1971)『Werke 1, Frühe Schriften』Suhrkamp Verlag
 ベーコン, F.(1966)「ノウム・オルガヌム」務台理作他責任編集『ベーコン』河出書房
 マーギュリス, L.(1985)『細胞の共生進化』学会出版センター
 増田善信(1990)『地球環境が危ない』新日本新書
 松井孝典(1998)『巨大隕石の衝突』PHP新書
 マルクス, K.(1959)「ヘーゲル法哲学批判」『マルクス・エンゲルス全集 第1巻』大月書店
 マルクス, K.(1963)「フォイエルバッハにかんするテーゼ」『マルクス・エンゲルス全集 第3巻』大月書店
 マルクス, K. & F.エンゲルス(1963)「ドイツ・イデオロギー」『マルクス・エンゲルス全集 第3巻』大月書店
 丸山茂徳・磯崎行雄(1998)『生命と地球の歴史』岩波書店
 丸山真人(1996)「エコロジー批判と反批判」『環境と生態系の社会学』岩波書店
 見田宗介(1996)「環境の社会学の扉に」『環境と生態系の社会学』岩波書店
 宮崎駿:監督(1997)『もののけ姫』
 宮澤賢治(1967)「生徒諸君に寄せる」草野心平編『宮澤賢治』新潮社
 宮本憲一(1996)「環境問題と現代社会」『環境と生態系の社会学』岩波書店
 安田喜善(1997)『森を守る文明 支配する文明』PHP新書
 山本三毅夫・山本直樹(1997)『ウイルス VS. 人体』講談社現代新書
 湯浅精二(1992)『生命 150 億年の旅』新日本新書
 ユクスキュル, J.(1973)『生物からみた世界』思索社
 吉川昌之介(1995)『細菌の逆襲』中公新書
 吉永良正(1996)『「複雑系」とは何か』講談社現代新書
 米本晶平(1996)「科学の言説と差別化」栗原彬編『講座 差別の社会学 第1巻 差別の社会理論』弘文堂
 ラヴロック, J.(1984)『地球生命圏—ガイアの科学—』工作舎
 ラヴロック, J.(1989)『ガイアの時代』工作舎
 和田進(1995)「戦後諸政党と憲法・憲法学」樋口編『講座 憲法学 別巻』日本評論社
 老舎(1981)「駱駝祥子」『駱駝祥子・満洲旗人物語』学習研究社
 魯迅(1966)「故郷」『阿Q正伝／狂人日記／他』河出書房新社
 ロラン, R.(1986)『ジャン・クリストフ 3巻』岩波文庫
 『論語』(1999)岩波文庫

追記

本稿は、浅野(1998-b)、同(1998-c)を素材とし、大幅に加筆修正したものである。執筆に際し、シンポジウムの講演者・参加者から多大な示唆を受けたのはもちろんだが、発達科学部の多くの教官からもそれぞれの専門に関する知見やその意義を、筆者のような素人にもわかりやすく噛み砕いてお教えいただいた。また「ありうべき発達科学」についても多くの教官・院生から示唆をいただいた。改めて感謝申し上げるとともに、せっかくお教えいただいたことに関する誤解や理解不足があればお詫びしたい。もちろん、本稿の記述に関する一切の責任は筆者にある。